

2. コートジボワール

2.1 投資環境

2.1.1 概要

コートジボワールでは、10 年以上にわたる不安定な国内情勢が一応は解消した。そのため、同国政府は投資促進政略や農業開発政策、インフラ改善に積極的に取り組んでいる。このような動きを受けて、同国には伝統的に関係の強いフランス企業だけでなく、新たに中国企業をはじめとする外資系企業の活動が活発になってきている。

2.1.2 政治動向

(1) 内政

コートジボワールは、1960～70 年代にはイボワールの奇跡と呼ばれる経済成長を達成した一方で、独立以来カリスマ的な統治を行っていたウフェ＝ボワニを大統領とする一党独裁体制が敷かれていた。1990 年に複数政党制による初の大統領選挙が実施されたが、ここでもウフェ＝ボワニが勝利した。しかし、1993 年に同大統領が死亡したことを契機として政治的に不安定な状況に陥り、1999 年のクーデター、2002～2004 年の第一次内戦、2010～2011 年の第二次内戦と続いた。その後、2011 年のワタラ大統領の正式就任を契機として、現在はいよいよ情勢が安定したといえる。

2002 年の内戦勃発から 2007 年のワガドゥグ同意¹までの間、北部は反政府勢力により実効支配されていた。このような内政の混乱を理由として、当時のバグボ大統領政権の判断の下、大統領選挙は 2010 年まで延期された。2010 年大統領選挙においてワタラ大統領の当選が一度発表されたが、元職のバグボ側より選挙結果に対する異議申し立てが行われたため、両者が大統領の地位を主張することとなり内戦の危機へとつながった。紛争期間は 4 ヶ月強と短かったが、国連安保理決議に基づき当時駐留していた国連 PKO 部隊及びフランス平和維持軍の介入が発生する事態となった。このため、2010～2011 年の GDP 成長率は-5%となるなど大きな被害もたらされた。

現在は、国土全体における治安の回復、対話・真実・和解委員会による紛争後処理、政治体制の正常化が進んでおり、課題が解決されつつある。しかしながら、2015 年に大統領選が予定されており、この選挙前後は政治的に再度不安定化する可能性もある。

(2) 外交

コートジボワールは、1960 年の独立以来、旧宗主国フランスを中心とする西側諸国との外交関係を発展させてきた。しかし、バグボ前政権においてより多角的な外交が志向され、またワタラ現政権ではコートジボワールが加盟する諸国際機関との連携を強める姿勢を見せている²。

¹ コートジボワール大統領と反政府勢力の間で締結された和平合意。

² 外務省「各国・地域情勢：コートジボワール」

同国の加盟する国際機関としては、国際連合、アフリカ連合、現在ワタラが議長を務める西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)、共通通貨 CFA フランの使用をはじめとした経済統合を進める西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) がある。

(3) カントリーリスク

コートジボワールにおけるカントリーリスクとして指摘されているのは、政治的・社会的安定 (治安、政治リスク、汚職・賄賂)、インフラの未発達、雇用・労働の問題、規則・法令の整備運用などがある。しかしながら情勢の安定化やインフラ改善を背景に、リスク評価は改善傾向にある³。

外国人資産の奪取を目的とした収用は行われていないが、インフラ関連開発のための土地収用などは特に地方部においてしばしば行われている⁴。

2.1.3 経済動向

(1) マクロ経済動向

コートジボワールは、経済規模において UEMOA 8 か国 GDP 合計の約 3 分の 1 を占めており、地域経済の牽引役といえる⁵。多様な輸出産品、旧宗主国フランスとの関係、海外直接投資の増加等が、コートジボワール経済の強みである⁶。

主な輸出産品は、カカオ豆 (年間 130 万トン)・カカオ調整品、原油 (日産 4 万バレル)・石油製品である。同国では 1993 年から石油生産を開始し、近年、石油及び石油製品は、伝統的な輸出産品であるカカオ豆やコーヒーと並んで主要な輸出品目となっている⁷。

このため、同国経済はこれら輸出産品の国際価格に大きく依存している。また、農産品の輸出が多いために、天候が経済に及ぼす影響も甚大である。実際に、同国は 1980 年代まではカカオとコーヒー豆の輸出に経済的に依存していたものの、当該産品の国際価格の下落とともに財政破綻状態に陥り、1989 年には IMF・世銀の下で構造調整計画を開始することとなった。

その後、構造調整の遅延を理由とした IMF 融資の停止、ガバナンス問題による EU からの援助停止、1999 年のクーデター発生に伴う主要ドナーの援助凍結等により経済状況はさ

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cote_d/)

³ COFACE, “Etudes Économiques: Côte d’Ivoire,”

(<http://www.coface.com/fr/Etudes-economiques-et-risque-pays/Cote-d-Ivoire>) . Voir aussi, Ecofin Finance, “Coface améliore l’évaluation risque pays de la Côte d’Ivoire, du Rwanda, du Nigéria et du Kenya,”

(<http://www.agenceecofin.com/assurance/2201-16907-coface-ameliore-l-evaluation-risque-pays-de-la-cote-d-ivoire-du-rwanda-du-nigeria-et-du-kenya>).

⁴ AFRIQUE2050.com, “Expropriation des terres à l’Ouest de la Côte d’Ivoire,”

(<http://afrique2050.com/asp/permalink/4705.html>

<http://www.koaci.com/cote-d%E2%80%99ivoire-expropries-barrage-soubre-recoivent-millions--84737.html>).

⁵ IMF, “Executive Board Concludes 2013 Discussion on Common Policies of Member Countries of the West African Economic and Monetary Union,” (<http://www.imf.org/external/np/sec/pn/2013/pn1335.htm>).

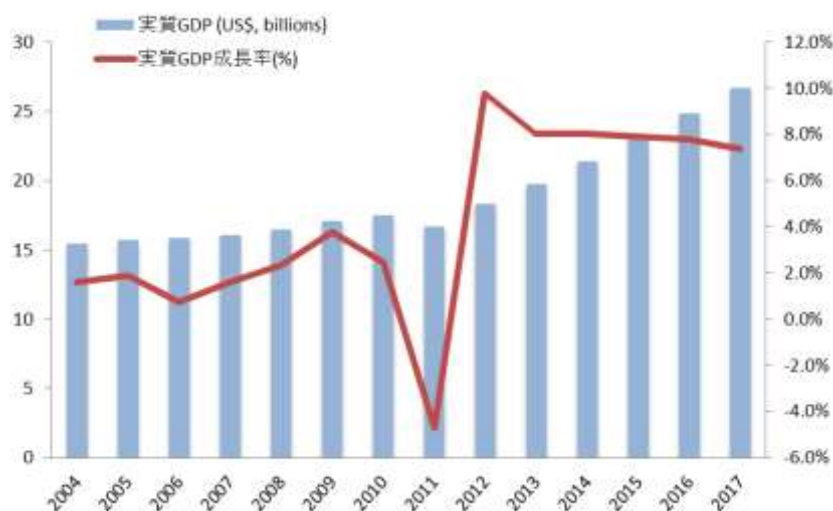
⁶ JETRO 「海外ビジネス情報：コートジボワール」 (<http://www.jetro.go.jp/world/africa/ci/>)

⁷ 外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-13.pdf)

らに悪化した⁷。しかし、国内和平プロセスの進展により 2007 年から世界銀行、IMF が援助を再開したほか、2009 年 3 月には拡大重債務貧困国イニシアチブの適用が決定された。2012 年 6 月、同国の拡大重債務貧困国イニシアチブが完了し、対外債務が持続可能な水準に回復したため、大幅な債務救済(多角間債務救済イニシアチブと合わせ総額 44 億ユーロ)が承認された⁸。

GDP 成長率は、2004 年から 2010 年の間は 2~4%で推移してきており、2011 年にはマイナス成長まで落ち込んだが、内戦が終結した 2012 年以降は高い成長を見せている。(図 2-1)。全体的な経済動向としては、内戦の影響で輸出関連部門が不調であったが、政情安定化とともに回復しつつあり、さらに他分野においては堅実な内需に支えられた成長が継続している。

使用通貨である CFA フランは、西アフリカ諸国中央銀行(本部はセネガルのダカール⁹)が発行する共同通貨であり、使用国は同国のほかにセネガル、ギニアビサウ、マリ、トーゴ、ベナン、ブルキナファソ、ニジェールとなっている。CFA フランは、ユーロと連動されており、2014 年 2 月時点で 1 ユーロ=655.957CFA フランである。このため、外資企業にとっては、同国が為替リスクに左右されないことが投資の魅力の一つになっている。



出所) World Bank Database

図 2-1 コートジボワールの実質 GDP 総額と実質 GDP 成長率

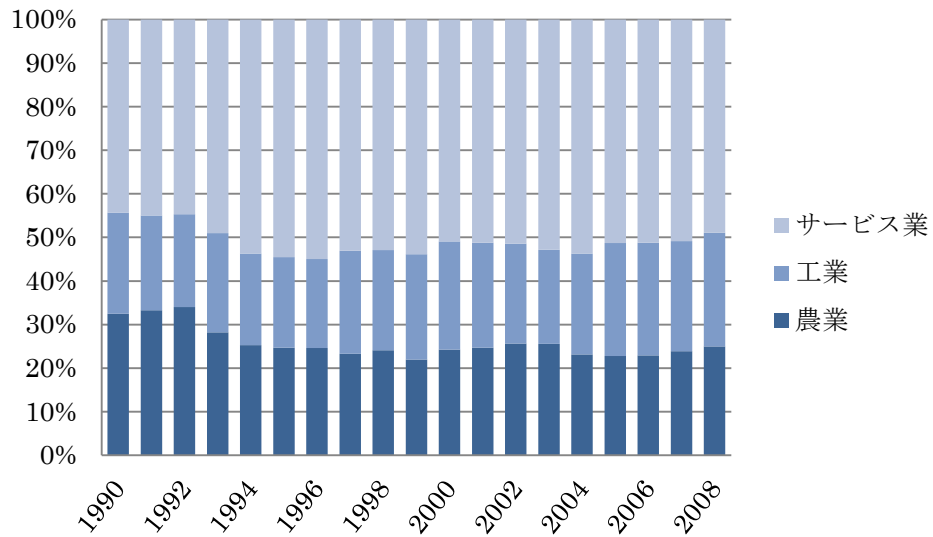
(2) セクター別の動向

セクター別に見ると、農業・工業・サービス業の割合は、徐々に農業からサービス業への転換が起こる方向で推移しているものの、漸進的であることがわかる(図 2-2)。また、サブサハラ・アフリカの他の代表的な国との比較では、農林漁業と製造業の GDP 寄与率の割合が高いことが特徴である(図 2-3)¹⁰。

⁸ Agence française de développement, “Le Contrat de Désendettement et de Développement (C2D) en Côte d’Ivoire,” (<http://www.afd.fr/home/pays/afrique/geo-af/cote-d-ivoire/Contrat-Desendettement-Developpement-ci/le-c2d-en-cote-d-ivoire>) .

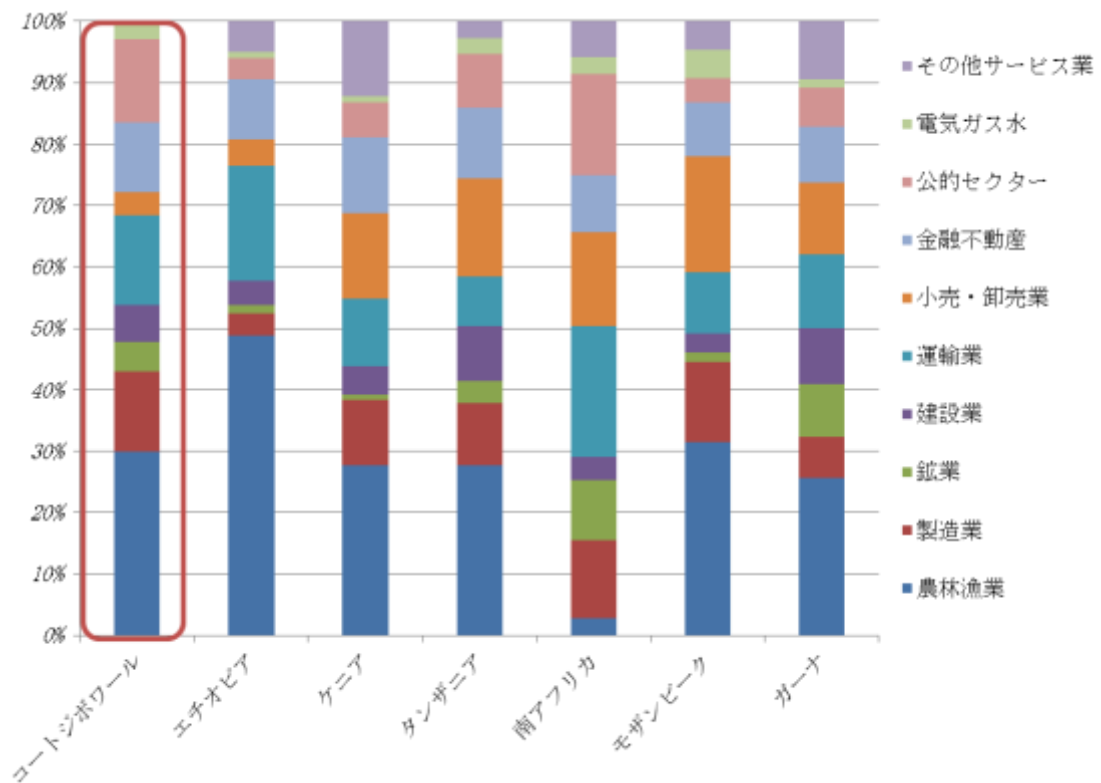
⁹ Banque Centrale des Etats de l’Afrique de l’Ouest, (<http://www.bceao.int/>) .

¹⁰ World Bank database, OECD Economic Outlook.



出所) 世銀、OECD Economic Outlook

図 2-2 コートジボワールのセクター別 GDP 寄与率



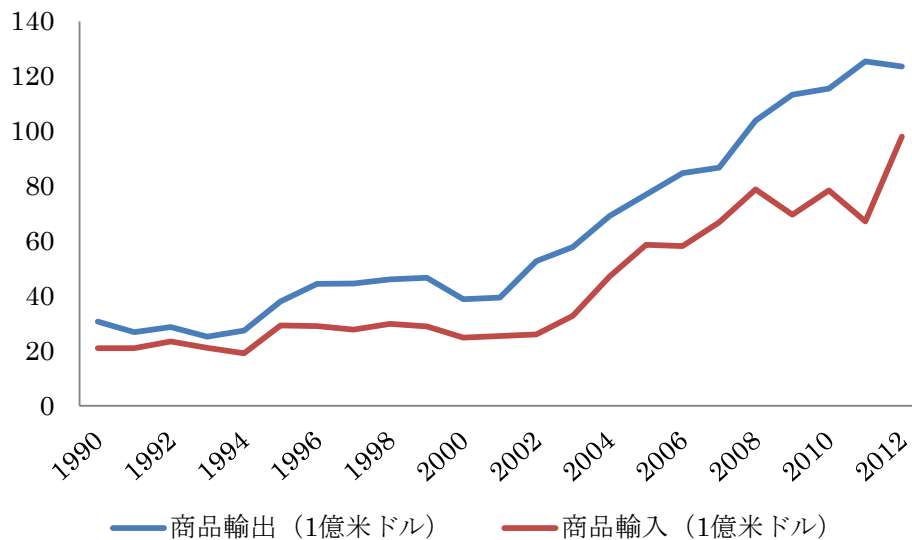
出所) 世銀、OECD Economic Outlook

図 2-3 サブサハラ・アフリカ諸国のセクター別 GDP 寄与率

(3) 貿易動向

同国の総貿易額は、輸出が 124 億米ドル、輸入が 98 億米ドル（2012 年）で近年上昇傾向にある（図 2-4）¹¹。

このうち農業原材料貿易は、輸出が 1.69 億米ドル、輸入が 0.572 億米ドル（2011 年）、食料品貿易は、輸出が 63.5 億米ドル、輸入が 12.9 億米ドル（2011 年）となっており、輸出金額の半分程度が食料品である¹²。中でも世界最大の生産量を誇るカカオの輸出額は突出しており、食料品輸出の半分以上、輸出額全体の 20%以上を占めている（図 2-5）。

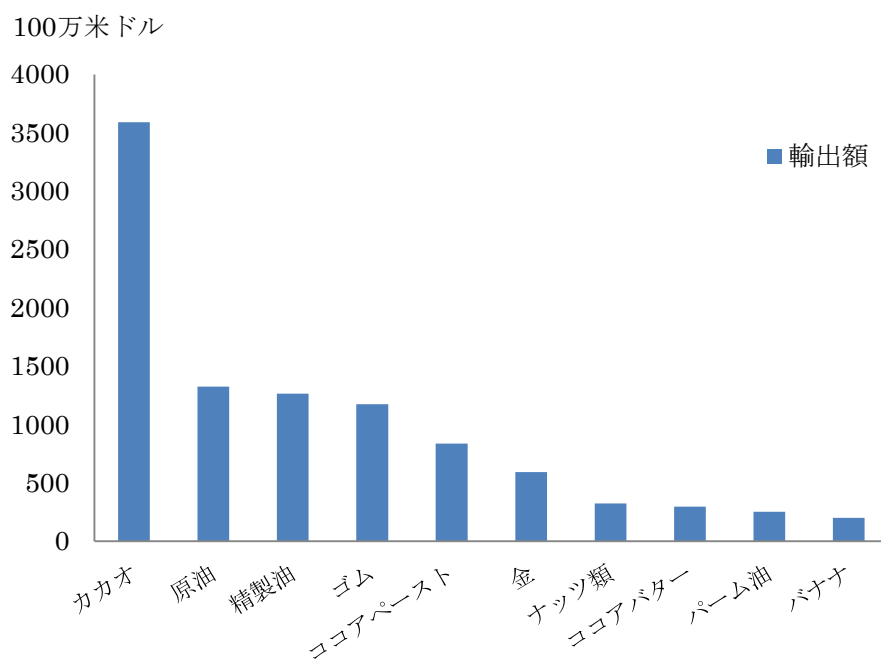


出所) World Bank database

図 2-4 コートジボワールの輸出・輸入額の推移

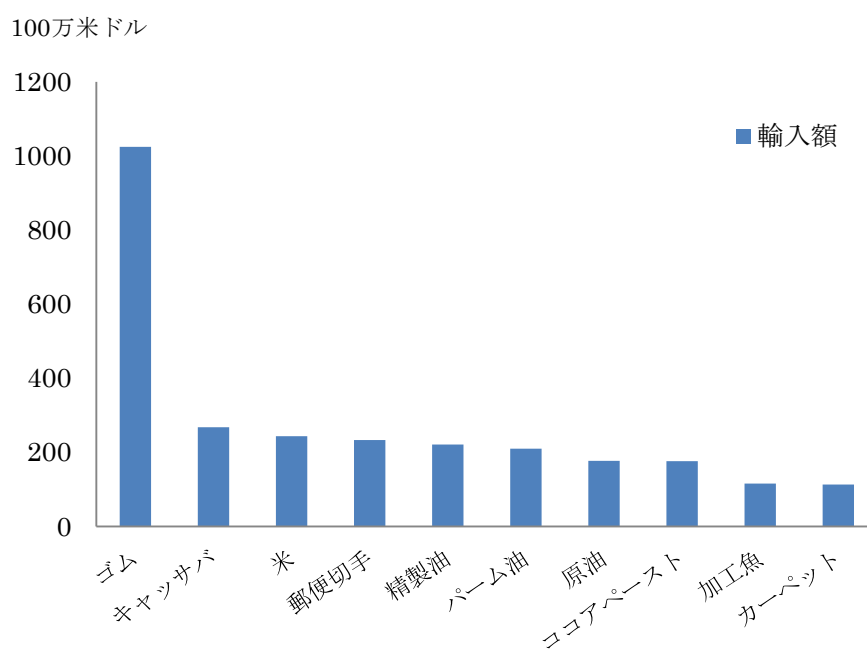
¹¹ World Bank database.

¹² World Bank Database



出所) Observatory of Economic Complexity

図 2-5 コートジボワールの上位輸出入品目 (2011 年)

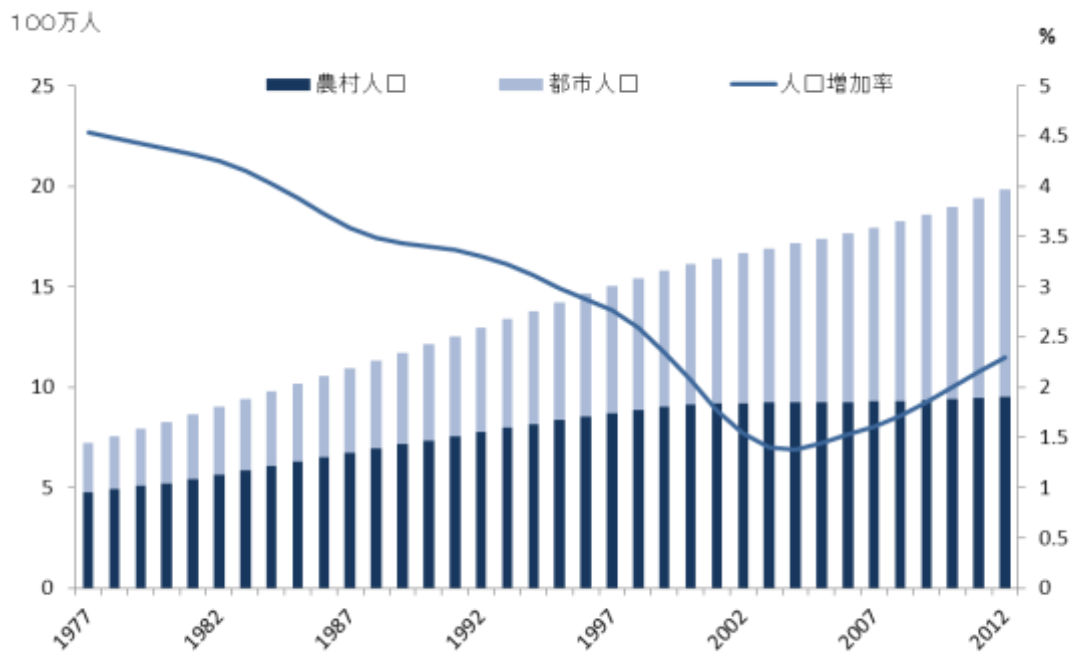


出所) Observatory of Economic Complexity

図 2-6 コートジボワールの上位輸入品目 (2011 年)

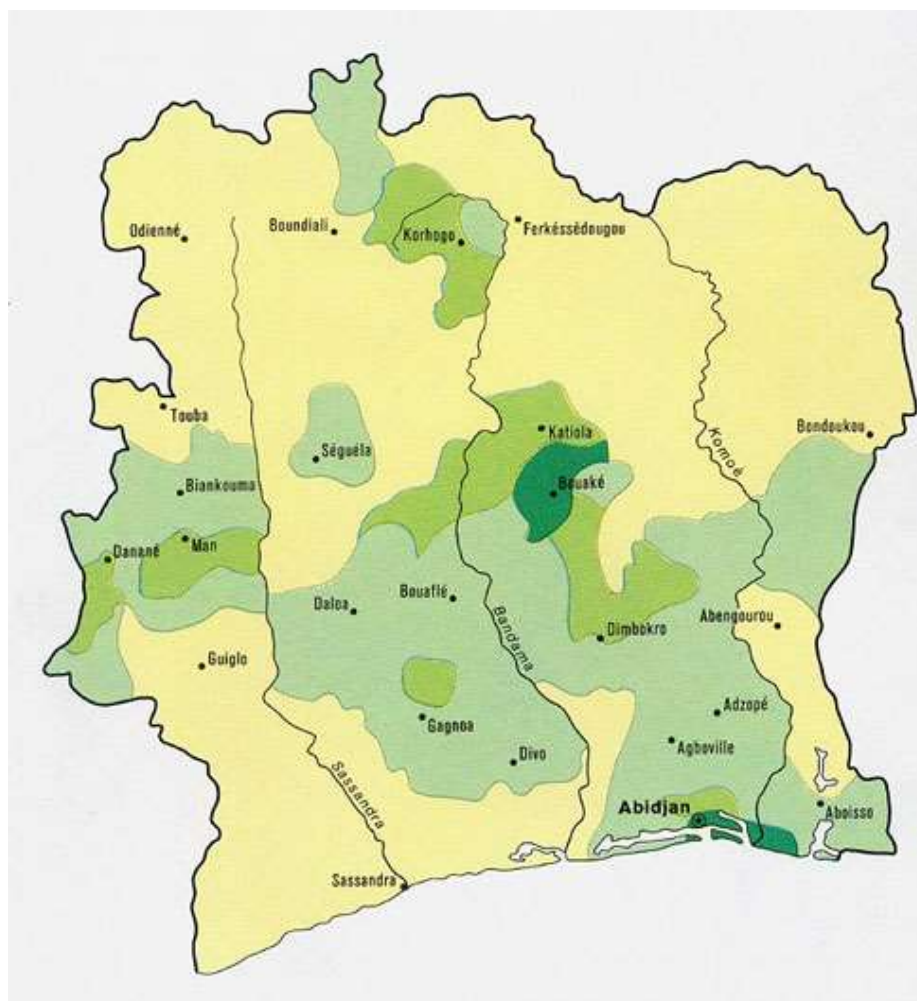
(4) 人口

他のサブサハラ・アフリカ諸国と同様、全体的に人口増加が起こる中で、都市人口の増加が相対的に大きい。近年、都市人口が農村人口を追い抜くなど、都市化の傾向が顕著に見られる（図 2-7）。また地域別人口密度を見ると、最大都市であり事実上の首都であるアビジャンと、北部の中心都市であり第二都市であるブアケに人口が集中していることが分かる（図 2-8）。

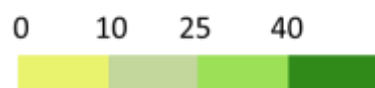


出所) World Bank database

図 2-7 コートジボワールの人口及び人口増加率の推移



1 平方 km 当たりの居住人数（人）



出所) Perry-Castañeda Library Map Collection, Côte d'Ivoire Maps¹³

図 2-8 コートジボワールの地域別人口密度

(5) その他の主要指標

表 2-1 に見るように出生率は緩やかに変化している。平均余命と人口増加率には 2000 年代初頭に大きな低下が見られたことから（図 2-7）（表 2-1）、内戦による人的被害の大きさが伺える。

幼児死亡率が依然として 10%程、識字率は 50%を超える程度と、教育・医療分野において大きな課題を抱えている。

¹³ 直接の引用アドレスは <http://www.fao.org/ag/agp/AGPC/doc/Counprof/Ivorycoast/figure4.htm>

表 2-1 その他、コートジボワールの主要経済指標

	1990	1995	2000	2005	2012
平均余命(年)	52.6	49.6	46.5	47.2	50.0(2011)
出生率(%)	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6(2011)
5歳以下の幼児死亡率(1000人当たり)	152	152	145	131	108
15歳以上識字率(%)	34(1988)	-	49	-	56(2011)
GNI(アトラス方式、10億米ドル)	9.3	9.9	10.8	15.7	24.2
1人当たりGNI(アトラス方式、米ドル)	760	700	670	900	1220
農業部門のGDPに占める比率(%)	32.5	24.7	24.2	22.8	-
GDP成長率(年間%)	-1.096	7.126	-3.700	1.246	9.497
インフレ率、GDPデフレーター(年間%)	-4.523	11.044	-0.379	4.227	1.299
海外直接投資流入額(BOP、100万米ドル)	-	-	-	-311.9	-314.1(2010)

出所) World Bank database

2.1.4 インフラ整備状況

(1) 概要

交通インフラの中では、道路、鉄道、航空について全般的に未整備なところが多い。しかしながら港湾インフラは相対的に整っており、アビジャンとサンペドロに商業港湾がある¹⁴。その他、電力供給についてはサブサハラ・アフリカの中でも、比較的安定している。

但し、産業インフラの整備は不十分であり、工業団地の供給に需要が追い付いていない。現在、100社以上の企業が産業用地の空きを待っている状態にある。さらに、コートジボワールは周辺国に比べインフラ関連のロジスティクスコストが高いことも大きな問題点として指摘されている¹⁵。

物流インフラについて、都市近郊の物理的整備状況は近隣諸国に比べてよい。一方で、一番の問題は手続きにおける遅延とコストの高止まりである。図2-9が示すとおり、コートジボワールは輸出入ともに西アフリカで最も手続きコストが高い国の一つであり、遅延日数も域内の上位国には劣る水準である。例えば港湾物流においてはダカールで遅延が最大3日である一方、アビジャン港からの輸送は6～12日を要する。内陸にむけた道路輸送については特にコスト面で差が大きく、ブルキナファソへの輸送を例にとるとトーゴ発よりも16%、ガーナ発よりも40%輸送に係るコストが高い¹⁶。

¹⁴ See, “AICD (African Infrastructure Country Diagnostic) Country Report : Côte d’Ivoire,” (<http://www.ppiaf.org/sites/ppiaf.org/files/publication/AICD-CDI-Country-Report.pdf>).

¹⁵ ONUDI & République de Côte d’Ivoire, (2012) “Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d’Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel”, p.25

¹⁶ ONUDI & République de Côte d’Ivoire, (2012) “Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d’Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel”, p.94

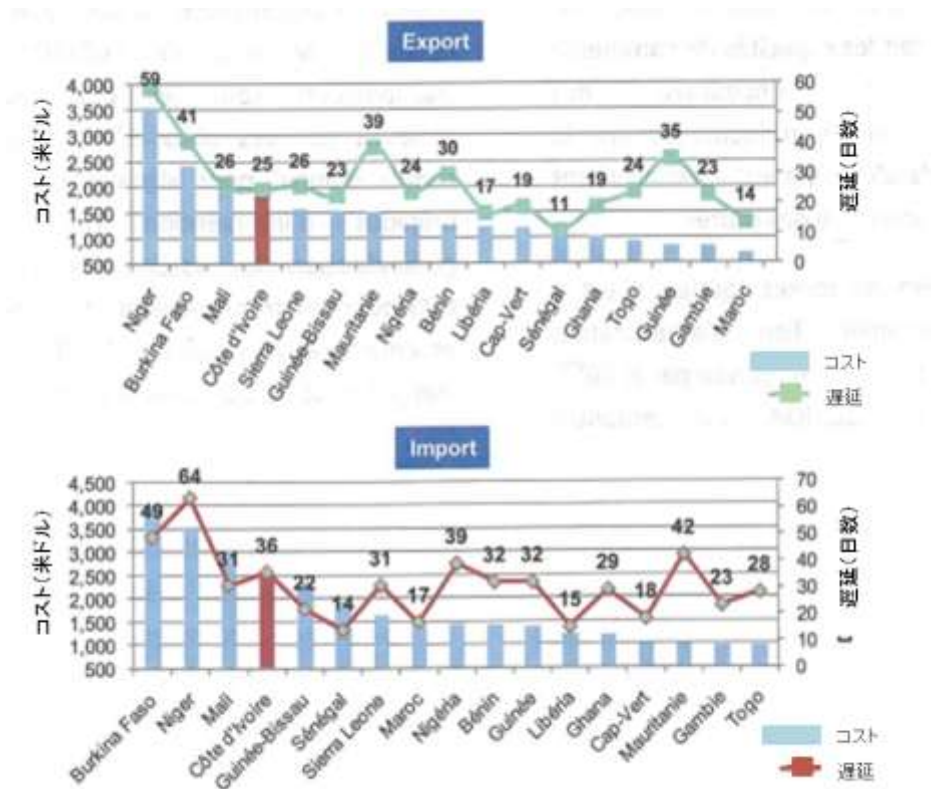
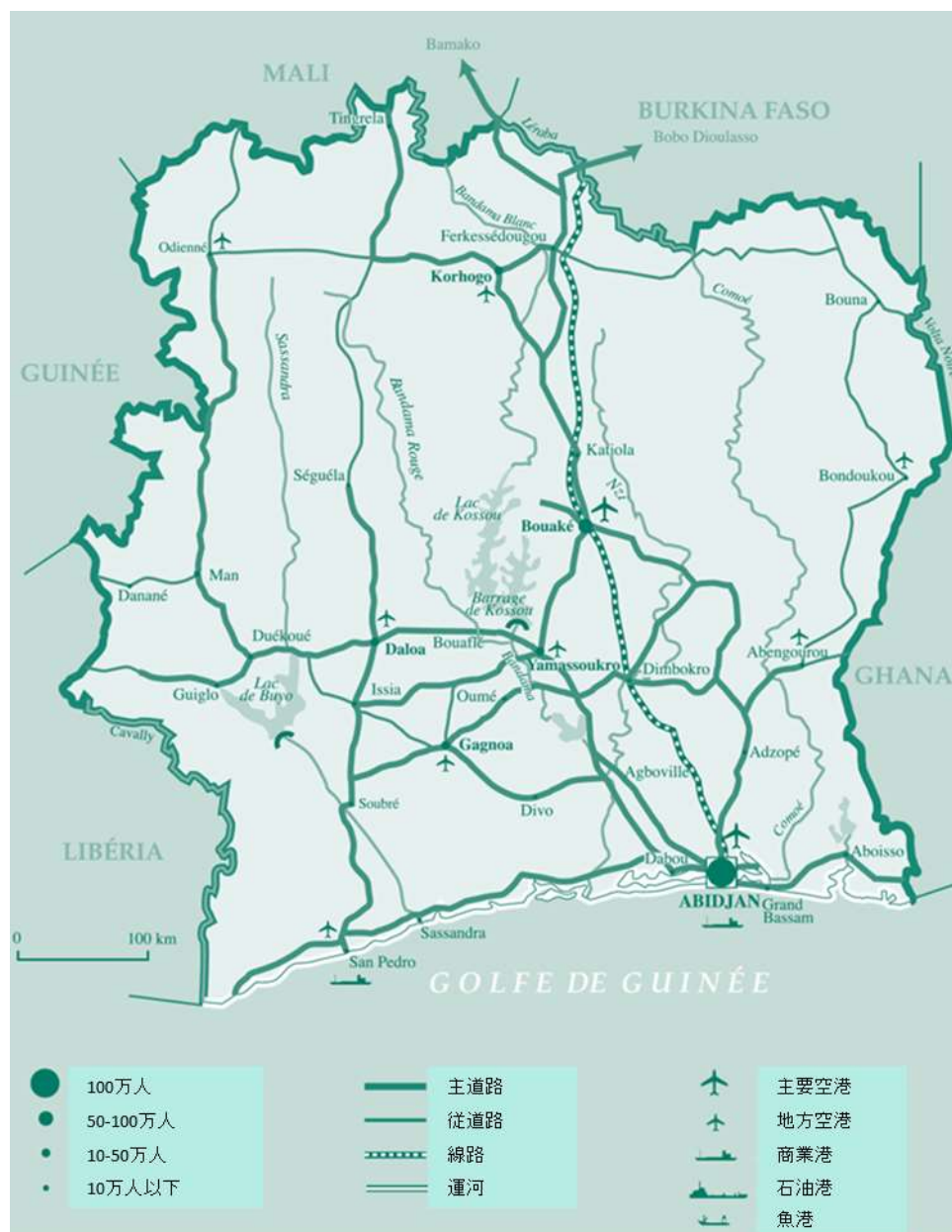


図 2-9 コートジボワール及び近隣国の輸送コスト（米ドル）と遅延日数

出所) ONUDI & République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel"

アビジャン周辺には隣接国及び周辺都市への道路網が張り巡らされている一方で、北部のインフラは未発達なことが分かる。主要鉄道に至ってはアビジャン、ヤムスクロ、ブアケを通過する一本しか通っていない（図 2-10）。



出所) African Economic Outlook 05-06

図 2-10 コートジボワールの主要インフラ

(2) 道路

道路に関して、道路密度¹⁷は $82\text{km}/1000\text{km}^2$ であり、中所得国平均 $318.4\text{km}/1000\text{km}^2$ や低所得国平均 $133\text{km}/1000\text{km}^2$ と比して低い。他方で、人口が都市に集中しているため、農村

¹⁷ 「道路密度」＝「道路延長」÷「面積」（単位面積当たりの道路延長）

人口の居住地から 2km 以内にある道路へのアクセシビリティは 32.2%（農村人口中）と、中所得国平均 31.5%や低所得国平均 23.1%を上回っている。既存道路の維持補修費は恒常的に不足しており、情勢の回復とともに増加したものの、2009 年には必要額 8,470 万米ドルに対し実際には 2,250 万米ドルしか割り当てられていない。

西アフリカの平均貨物輸送費は 0.08 米ドル/トンキロと、途上国平均 0.01-0.04 米ドル/トンキロや南部アフリカにおける 0.05 米ドル/トンキロを大きく上回る。図 2-11 の示す通り、その他西アフリカ諸国に比べコートジボワールは道路の関所とそれに伴う遅延は最も少ないが、これに対して、不正な徴税行為（賄賂）の支払は最も多いことがわかる。同国の道路の物理的な整備状況は域内や経済的に同水準の国の平均よりも良好であるが、一方行政管理の統率が不十分であるため、これを原因とするコストは高くなる傾向にある¹⁸。



出所) ONUDI&République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel"

図 2-11 コートジボワール及び周辺国の道路状況（2011 年下半期）
（左から 100km 当り検査所数・遅延分数・賄賂額 [米ドル]）

(3) 鉄道

鉄道は 95 年以来コンセッション方式でシタレール社が運営しており、同社はコートジボワールとブルキナファソをまたぐ運営を行っている。2000～05 年にかけて貨物輸送密度は約 50 万トンキロ/km）であり、地域随一であった（ダカール・ニジェール鉄道の 32 万トンキロ/km、ガーナ鉄道公社（GRC）の 24 万トンキロ/km を大きく上回る）。内戦の影響により一時は総貨物輸送量が 1 億トンキロまで落ち込んだものの、2006 年以来、以前を上回る水準に回復し、2010 年時点で約 9 億トンキロ/km であった。しかし、鉄道分野において内戦による経済的損失は 3,860 万米ドルにのぼり、2021 年までの必要投資額は 2.4 億米ドルと予想されるため、コンセッション契約の見直しや公的融資が不可欠な状況にある。

(4) 港湾

アビジャン港は西アフリカ随一の港湾であり、2009 年の年間コンテナ取扱量は 50 万

¹⁸ ONUDI&République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.93-94

TEU¹⁹であった。その他周辺国では、ガーナの Tema 港が 47 万、トーゴのロメ港が 46 万、ナイジェリアのアパパ港が 34 万、セネガルのダカール港は 31 万である。このように、取扱量において、アビジャン港は名実ともに西アフリカの海の玄関口である（アフリカ最大の南アダーバン港は 290 万²⁰）。同港は、仏ボロレグループによって拡張工事がなされており、2015 年を目処に年間取扱量倍増が見込まれている他²¹、2018 年には第二ターミナルを稼働させることを目指している²²。

ブルキナファソ、マリ、ニジェールといった内陸国の玄関口としての役割も有しており、アビジャン港はこれら各国において手続きのための窓口を有している。

一方、港湾については税関制度に大いに改善の余地がある。現在コートジボワールで使われている税関の仕組みは 20 年以上更新されておらず、同制度の高度化及び仕組みの簡易化が必要とされている。特に、税関申告や手続きシステムの IT 化などがロジスティクスにおける時間コスト及び費用の大きな削減につながるため強く望まれる²³。

また港湾においては、通貨貨物取扱業者の市場競争不足に起因する手続きの煩雑さや手数料の高止まりが問題である。まず一つに競合の不在により、輸送の護衛には付加価値以上の手数料が課されている。加えて、コートジボワール貨物取扱業者協会に対する納税処理や、トラック運送者組合との運送手続きなど貨物にかかわる事務処理が、ロジスティクス・チェーンの効率を大幅に低下させている。具体的に入港税の周辺国との比較を見ると、アビジャン港の 260 ドル（/トン）に対して、ガーナの Tema 港は 168、トーゴのロメ港は 220、ナイジェリアのアパパ港が 155、セネガルのダカール港は 160 となっており、高いことがわかる。

(5) 航空

航空インフラの整備は遅れており、国内便の運行はほとんど行われていない。また、国際便は 2001 年の年間 180 万座席の輸送から、2007 年には 120 万座席と減少傾向にある。この数値は、ガーナの 174 万、ナイジェリアの 381 万、セネガルの 249 万、ケニアの 590 万、タンザニアの 186 万と比較すると低い水準にある。国際競争が激しく、西アフリカにおけるハーフィンダール・インデックスは 9.8%（2007 年）となっている。近日、政府により空港の拡張が発表されたため、中長期的な成長が期待される²⁴。

(6) 上下水道

水供給と下水設備に関して、安全な水へのアクセスは 1990 年の 76%から 2008 年の 80%と漸増であるものの、水道管へのアクセスは同期間に 22%から 40%へと増加している。一

¹⁹ 20 フィートコンテナ単位換算

²⁰ Mali&Guardian, “Durban port expansion: Drastic makeover for shipping,” (<http://mg.co.za/article/2012-09-27-durban-port-expansion-drastic-makeover-for-shipping>).

²¹ Reuters, “Bolloré aims to double Abidjan port container capacity by 2015,” (<http://www.reuters.com/article/2012/10/04/ivorycoast-bolloré-port-idUSL6E8L4L1E20121004>).

²² AGENCE ECOFIN, “Port d’Abidjan: le deuxième terminal à conteneurs sera opérationnel en janvier 2018,” (<http://www.agenceecofin.com/gestion-publique/2012-16140-port-d-abidjan-le-deuxieme-terminal-a-conteneurs-sera-operationnel-en-janvier-2018>).

²³ 同上、p.94

²⁴ Portail Officiel du Gouvernement de la Côte d’Ivoire, “ACTUALITES: INFRASTRUCTURES,” (http://www.gouv.ci/actualite_1.php?recordID=4307).

方で下水設備普及は遅れており、2006 年の便所普及率 68%（内水洗便所 24%）と、2000 年における中所得国平均 86%（内水洗便所 41%）を大きく下回る。

(7) 電力

コートジボワールは安定した発電量を誇っており、電力自給を達成しているだけではなく、他国への売電を行っている。主要顧客はブルキナファソ、ベナン、マリ、トーゴなどであり、西アフリカ地域全体の電力サプライヤーとして重要な役割を担っている。国内供給も発展しており、人口の 71%が電化地域に居住している。平均停電時間は 2010 年には 56 時間であり、2013～2014 年には 46 時間となることが予測されるが、今年 3 月に石油エネルギー省大臣は 2016 年には 16 時間、2020 年には 12 時間とする計画であることを発表した²⁵。このように停電は周辺国に比べて少なく、工場の運営などにおいても安定した電力供給を享受することができる。

年間発電量 6,099 ギガワット（2011 年）のうち、4,228 ギガワットは火力発電、残りを水力発電でまかなっている（1,774 ギガワット）。送電ロス発電量の 22%である 1,365 ギガワットであった²⁶。増大する電力需要に対応するために 2020 年には供給量を 3 倍とする計画が発表されている²⁷。

(8) 情報通信

情報技術分野に関しては近年急成長中であり、携帯電話契約数は 05 年に 13（人口 100 人当り）であったのが、2010 年には 79、2012 年には 96 まで伸びている。対して、固定電話やインターネット回線契約者数の伸びは緩く、それぞれ人口 100 人当り 1.4、2.4 となっている²⁸。

2.1.5 外資参入に係る法制度²⁹

(1) 外資参入規制

コートジボワールは、概して外資参入規制が緩い。外資参入禁止・規制分野は、武器弾薬製造、金融・保険・マイクロクレジット、建築土木に限定される。96 年に設置された西アフリカ証券取引所（BRVM）も外国資本に対して開かれている。但し、入札等において透明性が未だ十分に担保されていないことや、行政指導といった形で市場占有率の上限や税金の

²⁵ CONNECTION IVORIENNE.NET, “Côte d’Ivoire – Le gouvernement veut faire passer la durée des coupures d’électricité de 46 à 12H en 2020,” (<http://www.connectionivoirienne.net/97130/cote-divoire-le-gouv-veut-faire-passer-la-duree-des-coupures-delelectricite-de-46-12h-en-2020>).

²⁶ World Bank Database.

²⁷ RTI, “La Côte d’Ivoire va tripler sa capacité de production d’électricité d’ici 2020,” (<http://www.rti.ci/actualite-5571-la-cote-d-ivoire-va-tripler-sa-capacite-de-production-d-electricite-d-ici-2020-la-cote-d-ivoire-va-tripler-sa-capacite-de-production-d-electricite-d-ici-2020.html>).

²⁸ World Bank Database, ITU Database.

²⁹ JETRO サイト、コートジボワール政府サイト、各種法令データ参照。

前払い、出資比率制限が課される可能性があること、更には司法制度の不透明性等、事実上の制約を受ける可能性がある。また、所有権は民法において認められているものの、外国人による農地所有は認められていない上に、農村部では伝統的に用いられていた慣習法への意識が根強く、土地の購入が難しい³⁰。都市部においてもかかる意識が残存しているために、通常は長期賃貸借契約が結ばれる。

以下がコートジボワールで会社（société）設立一般に必要な書類である。

- ・ 経営者ならびに、株主ないし出資者の身分証明書コピー1部
- ・ 定款及び総会議事録5部
- ・ 公証出資支払届（déclaration notariée de souscription et de versement）1部
- ・ 賃貸借契約書2部もしくは権利書2部
- ・ 登録から75日以内に、3ヵ月以内の犯罪記録ないしそれに変わるものによる、経営者による無犯罪宣誓書
- ・ 経営者ないし無限責任出資者の公的リスト1部
- ・ 代理人の書類提出の際のための委任状
- ・ 活動予定地計画1部

(2) 税制

税制としては、法人税が通常25%、中小企業に対しては20%、個人営業に対しては30%課される。消費税は一律18%。企業に貸される給与支払い税は現地人雇用を促進する制度となっており、外国人12%、現地人2.8%となっている。

(3) 優遇措置

近年、外国資本の誘致に積極的で、2012年に優遇措置を定める新投資法（ordonnance）を定立した。そこでは、プロジェクト規模と投資対象地域ごとの期限付き減免税措置が定められる。プロジェクト規模の区分としては、I. 投資申告制度、II. 投資認可制度、III. 中小企業特別措置の3つがある。

I. 投資申告制度は、5億CFAフラン未満の新規プロジェクト（建築土木、商業、運輸、金融分野を除く）を対象とする制度である。まず手続きとしては、窓口であるコートジボワール投資促進センター（以下、CEPICI）に投資プロジェクトに関する申請書を提出することとなり、同センターにより48時間以内に認可される。具体的な優遇措置は、アビジャン及びその周辺のAゾーン（優遇期間5年）、人口6万人以上の地域のBゾーン（同8年）、人口6万人未満の地域のCゾーン（同15年）と、地域ごとに詳細な規定が存在するが、共通するのは商工業利益税（以下、BIC）、非商業活動利益税（以下、BNC）及び農業利益税（以下、BA）ならびに事業免除税及び営業ライセンス税の減免税措置である。期間終了2年前までは100%、2年前には50%、終了年には25%の減免率となる。B、Cゾーンにおいては、これらに加えて、事業主負担の個人所得税がそれぞれ80、90%免除される。Cゾーンで

³⁰ Usaid Country Profile, “Property Rights and Resource Governance: Côte d’Ivoire,” (http://usaidlandtenure.net/sites/default/files/country-profiles/full-reports/USAID_Land_Tenure_Cote_d'Ivoire_Profile.pdf).

はさらに、土地所有税及び増資にかかる登録税が免除される。

II. 投資認可制度は、5 億 CFA フラン以上の新規プロジェクト及び既存事業の拡張プロジェクト（建築土木、金融分野を除く）を対象とする制度である。同制度の手続きは、CEPICI に対して投資申請書を提出した後に、専門投資委員会の助言に基づき政府が 21 日以内に認可を行うことによりなされる。地域及び期間は投資申告制度と同様であるが、具体的な優遇内容が異なる。全地域に共通するのは、BIC、BNC、BA、事業免除税及び営業ライセンス税の免除、ならびに投資に必要な設備、資材、予備部品の関税の 50%免除である。事業主負担の個人所得税は A～C ゾーンそれぞれ 50%、75%、90%が免除される。さらに投資額が 10 億 CFA フラン以上の場合には、土地に対する不動産税が免除される。

III. 中小企業特別措置は文字通り中小企業（定義は従業員 200 人以下かつ売上高 10 億 CFA フラン未満）による 7000 万 CFA フラン以上 2 億 CFA フラン以下の新規プロジェクトを対象とした措置で、優遇措置期間は A ゾーン 7 年、B ゾーン 11 年、C ゾーン 15 年となる。優遇措置内容は BIC、BNC、BA、事業免除税及び営業ライセンス税の免除、事業主負担の個人所得税のゾーン毎（それぞれ 50%、75%、90%）免除、登録税の免除、及び投資プロジェクトに必要な土地の提供である。一次産品加工についてはさらに電気・水道料金の割引がある。

他にも、鉱業（ガス、石油を除く）、石油業、情報技術産業やバイオテクノロジー技術に関して促進規定を個別に定める法規が整備されている。具体的には、1995 年に定められ 2013 年に改正された「鉱業法（code minier）」、1996 年に制定され 2012 年に改正された「石油業法（code pétrolier）」、2004 年制定の「コートジボワールにおけるバイオテクノロジーならびに情報及びコミュニケーション技術に関する自由地域レジーム設立法（loi instituant le régime de la zone franche de la biotechnologie et des technologies de l'information et de la communication en Côte d'Ivoire）」、1995 年制定 2012 年改正の「テレコミュニケーション法（cote des télécommunications）」等が関連規定である。

(4) 自由貿易区

2005 年に制定された水産物加工自由企業制度（le Régime d'Entreprise franche de Transformation des Produits halieutiques）を利用することで、加工品の 90%を輸出する企業は各種税の減税や、工業用水、電気、電話、ガソリン、燃料等の割引が受けられる³¹。

(5) 外資参入状況

旧植民地であるフランス企業の影響力が強く、近年も多数の投資がなされている。具体的には、Bouygues Group によるアビジャンにおける全長 1.5 キロの橋建設³²、インターチェンジ建設³³や、Bolloré Group によるアビジャン港コンテナ取扱量増強³⁴、アビジャン-ワガドゥ

³¹ LOI 2005-556 du 2 Décembre 2005 INSTITUANT LE REGIME D'ENTREPRISE FRANCHE DE TRANSFORMATION DES PRODUITS HALIEUTIQUES,
(http://www.cepici.gouv.ci/userfiles/file/Loi_instituant_regime_entreprise_franche_produits_halieutiques.pdf).

³² ABIDJAN.NET, “Le troisième pont d'Abidjan livré en décembre 2014, annonce Olivier Bouygues,”
(<http://news.abidjan.net/h/478008.html>).

³³ OXFORD BUSINESS GROUP, “Côte d'Ivoire : Relance des investissements dans les infrastructures,”
(http://www.oxfordbusinessgroup.com/economic_updates/c%C3%B4te-d%E2%80%99ivoire-relance-des-investisse

グ間の鉄道補修整備³⁵、Total 社による油田開発³⁶等がある。

他にも近年中国企業が活動を拡大させており、Huawei 社の光ファイバー敷設³⁷、Sinochem Group による 40,000 ヘクタールの天然ゴム及びオイルパームのプランテーションの開発³⁸、SINOHYDRO 社による水力発電ダム建設³⁹等が行われている。

2. 1. 6 日本との関係

(1) 概要

日本とコートジボワールの二国間政治関係は、経済交流を軸として近年活発になっている。直近では、2013 年末に「アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション」がコートジボワールを訪問した。同ミッションは日本・アフリカ間の貿易・投資促進を目的とし、2008 年の第四回アフリカ開発会議で表明された施策のひとつである。2014 年 1 月には安部総理がコートジボワールを訪問し、ワタラ大統領との会談、共同声明を発表した。同声明においては、同国における経済成長・投資環境整備ならびに、同国及び西アフリカにおける政治的安定に関する協力が表明された。

(2) 外交関係

日本は 1960 年にコートジボワール独立を承認して以来、良好な二国間関係を保っており、同国を西アフリカにおける重要国の一つと位置づけている。またコートジボワールも、かつての大統領ウフェ＝ボワニが国家建設の模範として日本を挙げてきた等、親日的である。両国政治家の往来は 2014 年の安部首相訪問の他、2012 年の外務大臣政務官の訪問、同年のコートジボワール経済開発大臣の訪日、2013 年の国民議会議長の訪日と、内戦の沈静化以降活発に行われている⁴⁰。

ments-dans-les-infrastructures).

³⁴ ABIDJAN.NET, “Deuxième terminal à conteneurs - Un terminal loin d’être terminé,” (<http://news.abidjan.net/h/466030.html>).

³⁵ CONNECTION IVORIENNE.NET, “Chemin de fer Abidjan Ouaga – Tambao Panafrican Minerals remporte l’appel d’offre,” (<http://www.connectionivoirienne.net/88541/cote-divoire-echec-pour-bollere-rehabilitation-du-chemin-de-fer-abidjan-ouaga>).

³⁶ BBC Afrique, “Côte d’Ivoire: Total trouve du pétrole,” (http://www.bbc.co.uk/afrique/region/2013/04/130425_civ_total_petrole.shtml).

³⁷ ABIDJAN.NET, “Côte d’Ivoire : une société chinoise assure l’interconnexion par fibre optique dans le pays,” (<http://news.abidjan.net/h/437689.html>).

³⁸ Sinochem Group Press Room, “Sinochem International-Controlled GMG and Belgian-based SIAT Closed the Equity Deals,” (<http://english.sinochem.com/g831/s1748/t7079.aspx>).

³⁹ SINOHYDRO Company Profile, “Construction of the Soubré Hydropower Project Officially Starts,” (<http://eng.sinohydro.com/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=15&id=560>).

⁴⁰ 外務省「各国・地域情勢：コートジボワール」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cote_d/data.html#06)

(3) 経済関係

同国の総貿易額は輸出、輸入の順に 105 億米ドル、63 億米ドル（2009 年）であるが、うち対日貿易額は 300 万米ドル、1 億 3,900 万米ドル（2012 年）⁴¹。その主要品目は、輸出がカカオ脂、カカオ豆、ココアペースト、輸入が鉄鋼類、タイヤ、セメント、自動車である。1990 年との比較では、内戦の影響で貿易額が激減したものの、近年は、急速に回復している。その他、日本とコートジボワールの経済関係は表 2-2 のとおり。

表 2-2 日本とコートジボワールとの経済関係

指標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出（百万円）	430.38	6255.00
	対日輸入（百万円）	3142.78	7897.52
	対日収支（百万円）	-2712.40	-1612.52
日本による直接投資（百万ドル）		-	-
進出日本企業数		1	3
コートジボワール在留日本人数		35	-
日本在留コートジボワール人数		106	17

出所）政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

(4) 開発支援

日本政府による開発援助は、コートジボワール情勢に合わせて変化しており、過去に二度の停止がされた。一度目は 1999 年のクーデターを受けたもので、民主化プロセスが進展した 2002 年 5 月まで援助が停止された。同年 9 月の内戦を伴う情勢悪化以降は、人道支援や食糧支援、武装解除や気候変動に関する案件に限って支援が続けられていたが、2010 年の第二次内戦を受けて再び支援の原則停止（人道的性格を有するものや民主化プロセスに関わるものは除く）がなされた⁴²。2011 年末には人道的支援を中心とした支援が再開され、2013 年には 10 年ぶりに農業分野における支援が再開された⁴³。

⁴¹ EIU、JETRO

⁴² 外務省「各国・地域情勢：コートジボワール」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cote_d/data.html#05)

⁴³ JICA ホームページ

<http://www.jica.go.jp/cotedivoire/office/information/event/130305.html>

<http://www.jica.go.jp/cotedivoire/office/about/history.html>

表 2-3 日本のコートジボワールに対する年度別・援助形態別援助実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2007 年度	-	2.18	0.67
2008 年度	-	19.66	0.99
2009 年度	-	22.73	1.14
2010 年度	-	11.95	1.02
2011 年度	-	23.86	0.32
累計	122.00	499.20	106.37

出所）政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

（5）日本企業の進出動向

表 2-4 にまとめられるように、日本企業の進出は徐々に増加している。

かつては内戦の影響があり、コートジボワール事業から撤退していた会社も少なくなかったが、近年は事業再開の動きがみられる⁴⁴。

伊藤忠商事は、2003 年に当時設置していた事務所を撤退したものの、2013 年にはサブサハラ・アフリカ全体の経済成長を見込んだ現地法人設立を発表した⁴⁵。同社は既にケニアのナイロビに事務所を、南アフリカのヨハネスブルグに支店を有しており、この 3 つを拠点としてサブサハラ・アフリカ全体への展開を目指している⁴⁶。

また味の素は 1991 年以来、ナイジェリアにおいて調味料の輸入販売を行っていたが、2012 年にはコートジボワールにおいて現地法人設立・輸入販売を開始し、2013 年には工場設立・製造開始を発表した⁴⁷。

⁴⁴ JETRO「政情安定で活性化する経済-中東・アフリカ主要国の最新ビジネスセミナー（3）-（コートジボワール）」（<http://www.jetro.go.jp/world/africa/biznews/52b2a41639210>）

⁴⁵ msn 産経ニュース「伊藤忠がコートジボワールに現地法人 10 年ぶり復活」（<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131010/biz13101017140018-n1.htm>）

⁴⁶ 伊藤忠商事ニュースリリース「コートジボワールに現地法人設立」（<http://www.itochu.co.jp/ja/news/2013/1310105.html>）

⁴⁷ 味の素ニュースリリース「味の素(株)、コートジボワールに販売法人設立西アフリカの市場開拓を加速」（http://www.ajinomoto.com/jp/presscenter/press/detail/2011_10_21.html）、同上「味の素(株)、コートジボワールにうま味調味料の包装工場新設西アフリカ 11 カ国※1 での事業拡大に向け本年 4 月本格稼働」（http://www.ajinomoto.com/jp/presscenter/press/detail/2013_05_15.html）

表 2-4 日本とコートジボワールとの関係

項目	内容
対日貿易額	142 億円
日本の援助累計額	703 億円
在留邦人数	54 人
日系企業数	駐在出張所- 1 現地法人日系企業- 1 合併会社- 2
日系企業進出事例	ヤマハ発動機: 2012 年経産省適応 FS 調査にて小型浄水装置に関する調査を実施 味の素: 2011 年現地販売法人設立しリパック工場にて生産開始 三井海洋開発: 現地法人設立 伊藤忠商事: 事務所 2013 年に現地法人設立を発表 三菱商事: 拠点設立 商船三井: 現地事務所を設置

出所) 日本国外務省ホームページ等

(6) その他

文化関係については、政情悪化以前に実施された文化無償による視覚聴覚機材等の供与、青年招聘計画等人物交流、現地における柔道大会等の開催を通じ、国家開発の模範として日本が位置づけられ、日本文化に対する関心はきわめて高いとされる。近年は政情好転に伴い、日本映画祭や柔道大会、空手大会が再び開催され文化交流の再活性化につながっている。

2.2 農業の動向

2.2.1 農業開発政策

2013 年には国家予算 3.9 兆 CFA フラン（60 億ユーロ）のうち、農業部門への投資は 50 億 CFA フラン（760 万ユーロ）が予定されていたものの、実際の拠出額は 20 億 CFA フラン（300 万ユーロ）であった⁴⁸。

(1) 農業開発政策

1) 国家開発計画（Programme National de Développement 2012—2015: PND）⁴⁹

国家開発計画は、以下の 5 つの目標を定めている。①グッドガバナンスが保障された安全な社会において調和した生活を送る、②国家の富の創出が増大・維持され、その成果が平等に分配される、③特に女性、子供等の弱者が良質な社会的サービスに平等にアクセスを有する、④健康的な環境に住み適切な生活環境を享受する、⑤地域的及び国際的舞台におけるコートジボワールの地位向上を達成する。

投資総額約 11 兆 CFA フランのうち、63.82%が第二目標に割り当てられる。その中でも、全体の 25.46%の投資を受けるインフラ整備と 8.49%の農業が同国の喫緊の課題と見なされていることが見て取れる。

2) 農業開発マスタープラン

（Master Plan for Agricultural Development 1992-2015: PDDA）⁵⁰

同計画は 1988 年に政府に採用された森林統括計画（PDF, Plan Directeur Forestinier）になり、当時の農業・動物資源省（Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales）主導のもと定められた中長期的農業開発計画である。

粗放農業と森林破壊、人口増加と都市化、農村人口の高齢化、古い土地・不動産制度、農業畜産従事者の個別化された制度、資金調達の困難、インフラ不全による製品のロス、及び物価安定という問題を背景として、生産性と競争力の改善、自給能力と食料安全保障の研究、農業における多様性確保、海洋及び湖沼地域における漁業の発展、及び森林保護が主要な目的となっている。

3) 国家農業投資計画（The National Program for Agricultural Investment: PNIA）

2003 年に採択されたアフリカ農業包括的開発プログラム（PDDAA）に基づき、西アフリカ経済同盟の各国は農業政策を具体化することとなったが、コートジボワールにおいてはこの国家農業投資計画（PNIA）が策定された。同プログラムは貧困削減戦略文書（DSRP）の目的である貧困削減にも沿うものとなっており、後の PND により部分的修正が加えられて

⁴⁸ Direction Générale du Budget et des Finances de la Côte d'Ivoire, “Loi de Finances rectificatives 2013,” (http://www.budget.gouv.ci/nw_loirec.php?&an=2013&p=31).

⁴⁹ PND (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2013/cr13172.pdf>)

⁵⁰ 1993 年に改訂された PDDA 最新版は http://www.hubrural.org/IMG/pdf/cote_ivoire_pdda_1992_2015.pdf.

いる⁵¹。

計画は次の 6 つのプログラムから構成される。①農業生産性と農業生産競争力の向上、②農業分野の開発、③農業セクターのガバナンス向上、④農業開発関係者の能力強化、⑤漁業資源の持続的運営、⑥森林回復と木材産業再建。

以上の目的を達成するために総額約 2.3 兆 CFA フランの投資が政府、企業等の出資者に求められている。

4) 国家稲作開発戦略 (Revised National Rice Development Strategy for the Côte d'Ivoire Rice Sector 2012-2020: SNDR)

農業省管轄の計画である。2008 年の世界的食料価格高騰を受け、PDDA 及び DSRP をもとに、2008 年に Rice Rehabilitation Strategy (2008-2018) が策定された。予算は約 2.2 兆 CFA フランである。初年度である 2008-2009 年には、73 億 CFA フランを投じた結果、7.6 万トンの米収穫増加を達成したものの、当初計画では米の異なる生産方法（天水稲作・灌漑稲作等）を考慮していなかったこと、ダム建設といったコストのかかる計画が主であったこと、種子生産や生産者への視点がかけていたこと、バリューチェーンの視点が欠けていたこと、私的セクター参入促進への認識が不足していたことといった課題が見つかったため、当初計画の改訂版である同計画が策定されるに至った。

同計画では、2016 年の 190 万トンの米生産、2018 年の 210 万トンの米生産を具体的な目標とし、2012～2016 年には 4,770 億 CFA フランを投じて地域消費量分の生産を達成、2017～2020 年には 1,950 億 CFA フランを投じて備蓄分までの生産を達成することを目指している⁵²。

(2) 関連省庁

1) 農業省 (Ministere de l'agriculture) ⁵³

コートジボワールの農業政策を担う官庁であり、現在は 2010 年 3 月就任の Coulibaly Sangafowa 大臣をトップとし、主要局として生産・食料安全保障統括局 (DGPSA)、地方発展・農業用水統制統括局 (DGDRME)、及び計画・プロジェクト管理・統計統括局 (DGPPS) を置いている⁵⁴。

2013 年 10 月にはこの農業省と JICA との間で「国産米振興プロジェクト」の覚書が署名された⁵⁵。この合意はコートジボワールの Béliér 地域圏 (région)、Gbèkè 地域圏、及びヤム

⁵¹ PNIA Document de Plaidoyer (<http://www.gouv.ci/doc/Document%20Plaidoyer%20final.pdf>)

⁵² Revised National Rice Development Strategy for the Côte d'Ivoire Rice Sector 2012-2020: SNDR

⁵³ Ministère de l'Agriculture de la Côte d'Ivoire, (<http://www.agriculture.gouv.ci/>)

⁵⁴ 組織図, Ministère de l'Agriculture de la Côte d'Ivoire, "ORGANIGRAMME DU MINISTERE DE L'AGRICULTURE," (<http://www.agriculture.gouv.ci/images/stories/organigramme-minagri1.jpg>).

⁵⁵ Ministère de l'Agriculture de la Côte d'Ivoire, "Article: Promotion du riz local," (http://www.agriculture.gouv.ci/index.php?option=com_content&view=article&id=331:promotion-du-riz-local-le-ministere-de-lagriculture-et-la-jica-signent-une-convention&catid=65:dernieres-actualites&Itemid=90), (<http://www.jica.go.jp/cotedivoire/office/information/event/131014.html>), La Diplomatie d'Abidjan, "COOPERATION: Le Japon soutient la promotion du riz en Côte d'Ivoire,"

スクロ自治区における米生産及び流通の促進を図るものである。

2) 国家稲作開発局 (Office National de Développement de la Riziculture) ⁵⁶

2012 年に農水省管轄下に設置された、米生産の拡大を通じて食料安全保障を実現することを目的とした組織である。内部構造としては、生産支援局、インフラストラクチャー局、価格安定支援局、計画・評価局、情報・統計・通信室が存在する。イネ種子の生産・増殖への支援が主な機能であり、現在ヤムスクロにしかない種子調整センターを今後 6 か所に増設する予定である。

3) 国立農業研究センター (CNRA)

CNRA は 1988 年、農業関係の 3 つの機関 (IDEFOR、IDESSA、CIRT) が統合されたことにより、創設された。民間法人であるが、資本金の 40% は政府がもっており、半民半官といった組織形態である。CNRA の主たる業務は、農業生産者を支援するための調査研究を行うことである。現在 20 の研究プログラムを実施しており、主作物、家畜、輸出、バイオテクノロジー、ポストハーベスト等、研究分野は多岐にわたっているが、特に重点を置いているのは種子の生産である。農業省とはプロジェクトで協力をすることはあるものの、日常業務上のかかわりは希薄である⁵⁷。

4) 動物・水産資源省 (Ministere des ressources animales et halieutiques) ⁵⁸

同省はコートジボワールの畜水産政策を担う。畜水産物開発計画、EEZ 監視を含む水産資源管理政策、畜産検疫の実施等を行なっている⁵⁹。

5) コートジボワール投資促進センター (Centre de promotion des investissements en Cote d'Ivoire) ⁶⁰

コートジボワールへの直接投資の窓口として機能する大統領監督下の行政機関であり、同国への投資には基本的に同センターへ書類を提出する必要がある。2012 年に業務が再開され、同国が今後、海外からの投資を呼び込む上で主要なアクターとなることが予想される。

(<http://ladiplomatiqedabidjan.com/index.php/strategie-geopolitique/item/1208-cooperation-le-japon-soutient-la-promotion-du-riz-en-cote-d-ivoire>).

⁵⁶ Office National de Développement de la Riziculture de la Côte d'Ivoire, (<http://ondr.ci/>).

⁵⁷ CNRA ヒアリング、JICA「コートジボワール国 農業分野基礎情報収集・確認調査」2013 年 3 月

⁵⁸ Ministère des ressources animales et halieutiques de la Côte d'Ivoire, (<http://www.ressourcesanimales.gouv.ci/>).

⁵⁹ Ministère des ressources animales et halieutiques de la Côte d'Ivoire, “Attributions,” (<http://www.ressourcesanimales.gouv.ci/attributions.php>).

⁶⁰ Centre de promotion des investissements en Côte d'Ivoire, (<http://www.cepici.gouv.ci/>).

2.2.2 農業開発の動向

(1) 概要

同国の基幹産業は農業であり、農業に従事する人口は全体の約 2/3、農業部門の GDP は全体の約 30%を占めている⁶¹。輸出を行っている主要農産品には、世界第一位の生産量を誇るカカオのほかに、コーヒー、ゴム、パーム油、料理用バナナ（プランテーション）パイナップル、ココナッツ、コラノキ等がある⁶²。

南部の森林地域と北部のサバンナ地域で農業形態が大きく異なる⁶³。カカオやコーヒーの生産は土壌条件により南部に限定され、北部地域ではイモ類の生産が主である。他に、沿岸部の湖沼地域では耐塩性の強いココナッツ等の生産が一般的となっている⁶⁴。

近年は食料安全保障を国家政策として目標に掲げている。特に重要な産品としては、イモ類と並んで主食であるにもかかわらず、国内消費量の半分程度を輸入に依存している米の生産が課題となっている。

農業関連技術は発達が遅れており、さらに小農が多いことから大規模のプランテーション農業の導入も困難である⁶⁵。一部の外資大規模農場のみ機械化が行われている⁶⁶。

(2) 気候と農地

土地面積 31.8 万 km² に対し、農用地面積（agricultural area）はその約 65%である 2,050 万ヘクタール、農耕地（arable land）はさらにその約 14%である 290 万ヘクタールである⁶⁷。また、同国の基幹産業は農業であるため、農業に従事する人口は全体の約 2/3、農業部門の GDP は全体の約 24%を占めている⁶⁸。

気候は南部と北部とでまったく異なり、北部はサバンナである一方で、南部は熱帯気候に属し森林が豊富である。後者の間でも沿岸の湖沼地域と中部の森林地域とに分かれる。熱帯地域では、5 月から 7 月中旬、及び 10 月から 11 月に雨季となり、年間降雨量は 1,200～2,400mm。北部では、7 月から 11 月が雨季で、年間降雨量は 1,100～1,600mm、季節は 3 つあり温暖乾燥（11 月から 3 月）、高温乾燥（3 月から 5 月）、高温湿潤（6 月から 10 月）である⁶⁹。また気温は 25℃～30℃の間におさまる場合がほとんどである⁷⁰。現在は陸稲が主だ

⁶¹ Le Figaro, “La Côte d’Ivoire mise sur l’Agriculture,”

(<http://www.lefigaro.fr/mon-figaro/2012/12/05/10001-20121205ARTFIG00797-la-cote-d-ivoire-mise-sur-l-agriculture.php>) , and World Bank database.

⁶² Ministère de l’Agriculture, de l’Agroalimentaire et de la Forêt de la République Française, “Les Politiques Agricoles à Travers le Monde Quelques Exemples: Côte d’Ivoire,”

(http://agriculture.gouv.fr/IMG/pdf/34-_Cote-d-Ivoire_cle03b18d.pdf) .

⁶³ FAO, “Country Pasture: Côte d’Ivoire,”

(<http://www.fao.org/ag/agp/AGPC/doc/Counprof/Ivorycoast/IvoryCoast.htm#climate>).

⁶⁴ *Ibid.*

⁶⁵ New Agriculturist, “Profils de pays – Côte d’Ivoire,” (<http://www.new-ag.info/fr/country/profile.php?a=2413>).

⁶⁶ 本稿 1.3.1.参照

⁶⁷ Faostat and World Bank Database.

⁶⁸ *Ibid.*

⁶⁹ *Ibid.*

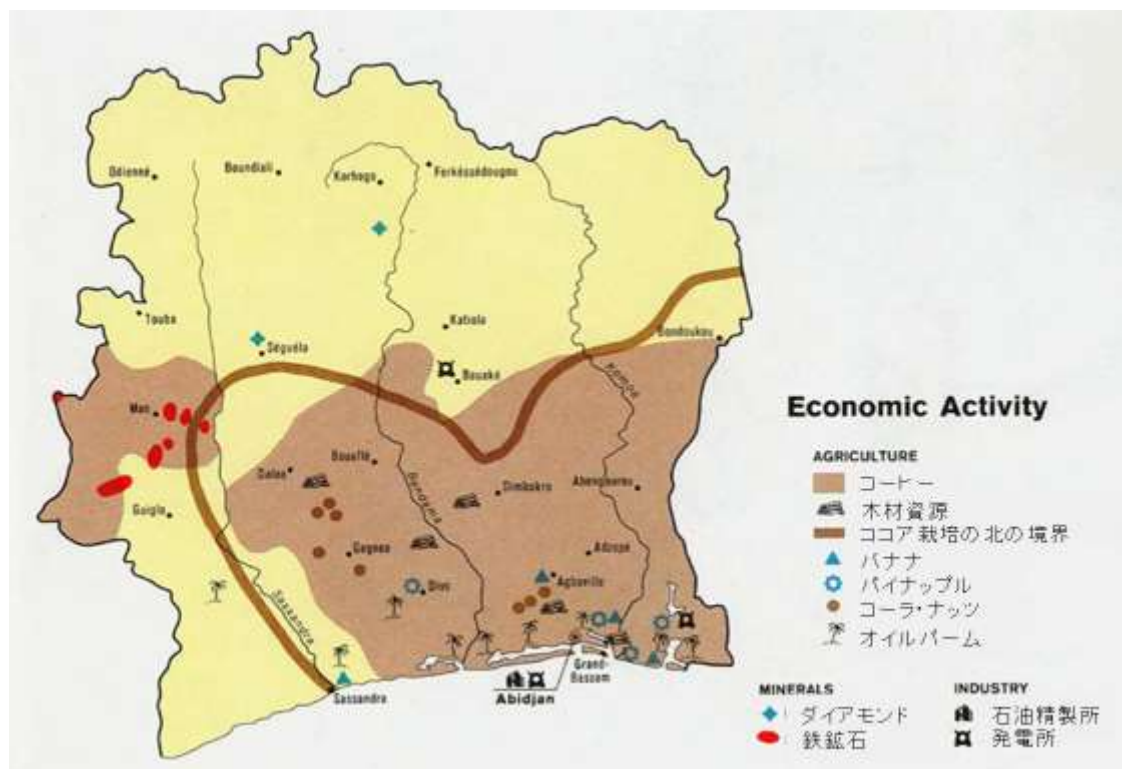
⁷⁰ World Bank, “Climate Change Knowledge Portal: Côte d’Ivoire,”

(http://sdwebx.worldbank.org/climateportal/index.cfm?page=country_historical_climate&ThisRegion=Africa&ThisC

が、47.5 万ヘクタール以上の灌漑ポテンシャルを持っている（図 2-14）。

湖沼地帯は塩性であり、ヤシ等の耐塩性の強い植物が育てられる。森林地域において植生が最も多様であり、主要な農産地域となっている。カカオ及びコーヒーの生産はここに集中する。また、サバンナ地域においても主要産業は農業であるため、促進のための取組みがなされている⁷¹。

主要タンパク源は鳥及び魚であるが、後者については消費が沿岸部に偏っている⁷²。また沿岸国であるにもかかわらず消費の 80%ほどを輸入に頼っている点も特徴的である⁷³。



出所) Perry-Castañeda Library Map Collection, Cote d'Ivoire Maps⁷⁴

図 2-12 コートジボワールの地域別農工業生産状況

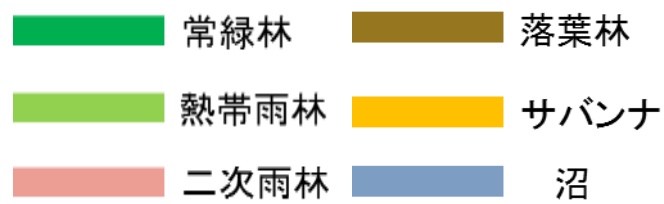
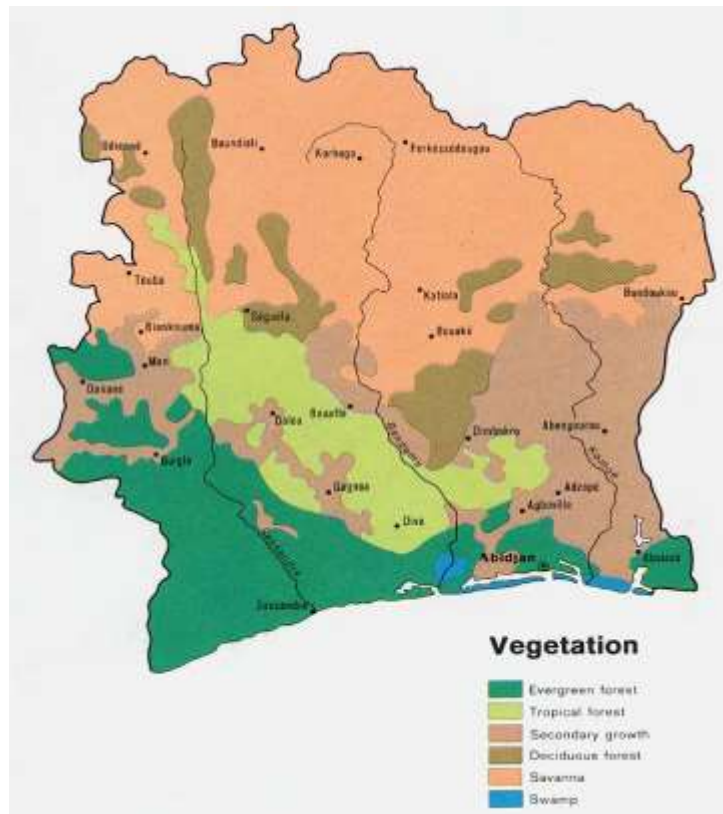
Code=CIV).

⁷¹ FAO, “Situation des Ressources génétiques forestières de la Côte d’Ivoire (2001),” (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/004/x6885F/X6885F00.pdf>).

⁷² FAO, “NOTES SUR L’ÉCONOMIE DE L’AGRICULTURE EN CÔTE D’IVOIRE,” (<http://www.fao.org/docrep/006/Q0133F/Q0133F01.htm>).

⁷³ FAO, “Fishery and Aquaculture Statistics,” (<http://www.fao.org/docrep/019/i3507t/i3507t.pdf>).

⁷⁴ 直接の引用アドレスは <http://www.fao.org/ag/agp/AGPC/doc/Counprof/Ivorycoast/figure4.htm>



出所) University of Texas⁷⁵

図 2-13 コートジボワールの植生

⁷⁵ <http://www.fao.org/ag/agp/AGPC/doc/Counprof/Ivorycoast/figure6.htm>

Pays	Surface (1 000 ha)	Part du potentiel régional (%)
Bénin	322	4
Burkina Faso	165	2
Cap-Vert	3,11	0
Côte d'Ivoire	475	5
Gambie	80	1
Ghana	1 900	21
Guinée Bissau	281	3
Guinée Conakry	-	-
Libéria	600	7
Mali	566	6
Niger	270	3
Nigeria	2 331	26
Sénégal	409	5
Sierra Leone	807	9
Togo	180	2
Ensemble CEDEAO	8 909	100
Zones humides et semi humides	7 496	84
Zones sèches à arides	1 413	16

Surface – 面積

Part du potentiel régional – 西アフリカ域内において占める割合

Ensemble CEDEAO – 西アフリカ共同体全体

Zone humides et semi humides – 湿潤・亜湿潤地帯

Zone sèches à arides – 乾燥又は干からびた土地

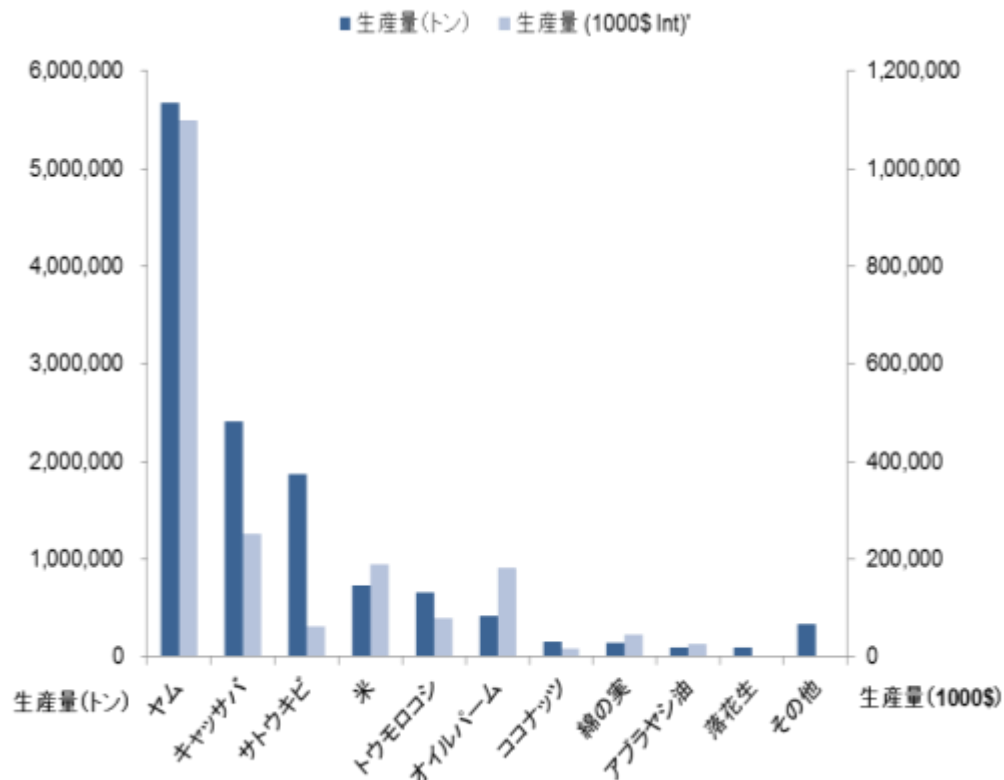
出所) FAO、2008 年

図 2-14 西アフリカ主要国の灌漑ポテンシャル

(3) 主要農産物

主要農産物（図 2-15）は生産量順にヤム、キャッサバ、サトウキビ、米、トウモロコシ、オイルパームである。米は消費量が非常に多い割には生産量が低いいため、生産量と同量以上を輸入に頼っている。他にはカカオ、コーヒー、天然ゴムの一大生産地でもある⁷⁶。

⁷⁶ 2013 年で 130 万トン。Jeune Afrique, “Côte d’Ivoire: la Production de Cacao en hausse de 30%,” (<http://economie.jeuneafrique.com/regions/afrique-subsaharienne/21055-cote-divoire-la-production-de-cacao-en-hausse-de-28-.html>), FAO, “Country Pasture: Côte d’Ivoire,” (<http://www.fao.org/ag/agp/AGPC/doc/Counprof/Ivorycoast/IvoryCoast.htm#climate>).



出所) FAOSTAT

図 2-15 コートジボワールの主要農産物生産量 (2012 年)

1) 米

コートジボワールでは米の年間消費量が 180 万トンであるが、2010 年時点では国産米は 70 万トンだけであり、自給率が 50%を切っている。しかし、同国の米の供給が常に輸入依存であったわけではない。1970 年代までは国内消費をまかなえるだけの自給率を維持していた。これは主に同時期の積極的な投資をバックボーンとしていた。当時は精米、米の流通、米の販売時の市場価格など、バリューチェーンのすべての段階において政府による介入と合わせて、多くの補助金が投入されていた。しかし、内戦後に経済の立て直しが行われる中で、世銀及び IMF はコートジボワール政府に対し、米に関する全ての補助金の停止を命じた。この結果、政府の介入は米の生産のみに限定され、それまで公的資金に依存していたバリューチェーンの断絶を招いた。この影響が特に大きかったのは加工と流通であり、多くの稲作農家が生産した米を市場にだすことができず、収益に繋がることができている。そのため、拡大する米需要に国内生産に応じることができず、米のほとんどを輸入に頼らざるをえなくなり、生産規模が縮小したことで国内産の米の競争力は一層低下するという悪循環から脱することができずにいる。米市場を巡る需要供給ギャップの解決はコートジボワール農業にとって喫緊の課題の一つである。

コートジボワールの米生産には以下の構造的な問題が存在する。1 点目はアジアの稲作主要国にくらべた収穫量の低さであり、これは、1) 肥料及び高収量品種の低普及率、2) 未開発な農法、3) 灌漑の未整備、4) バリューチェーンの段階ごとの連携不足を要因として

いる。2 点目は市場価格の高騰であり、これは生産規模の縮小にくわえて農作業の機械化不足が原因である。3 点目に生産物に対するブランディング不足があげられる。現在は消費者に対する訴求が十分に行われておらず、その魅力が十分に伝えられていない。4 点目に二次加工の未開発があげられる⁷⁷。

これらの課題をうけて政府は近年、稲作を再び重点施策と位置付けている。2008 年、世界的な一次産品価格の高騰を受けて、コートジボワールは米の輸入依存度の高さに危機感を抱いた。このことを契機とし、政府は稲作振興により一層注力する政策意向を固め、米にかかわる国家戦略が策定される運びとなった。同戦略の最大目的は 2016 年までに自国の米の生産量を 200 万トンにすることであり、これに併せ、生産者への利益の還元及び、適切な消費者購買価格の設定などを取組みとして掲げている。この国家戦略を牽引する機関として 2010 年に設立されたのが国家稲作開発局（ONDR）であり、同機関を通してバリューチェーンに今後働きかけていくこととしている⁷⁸。ONDR の認識する国内の稲作開発ポテンシャルは図 2-16 のとおりである。

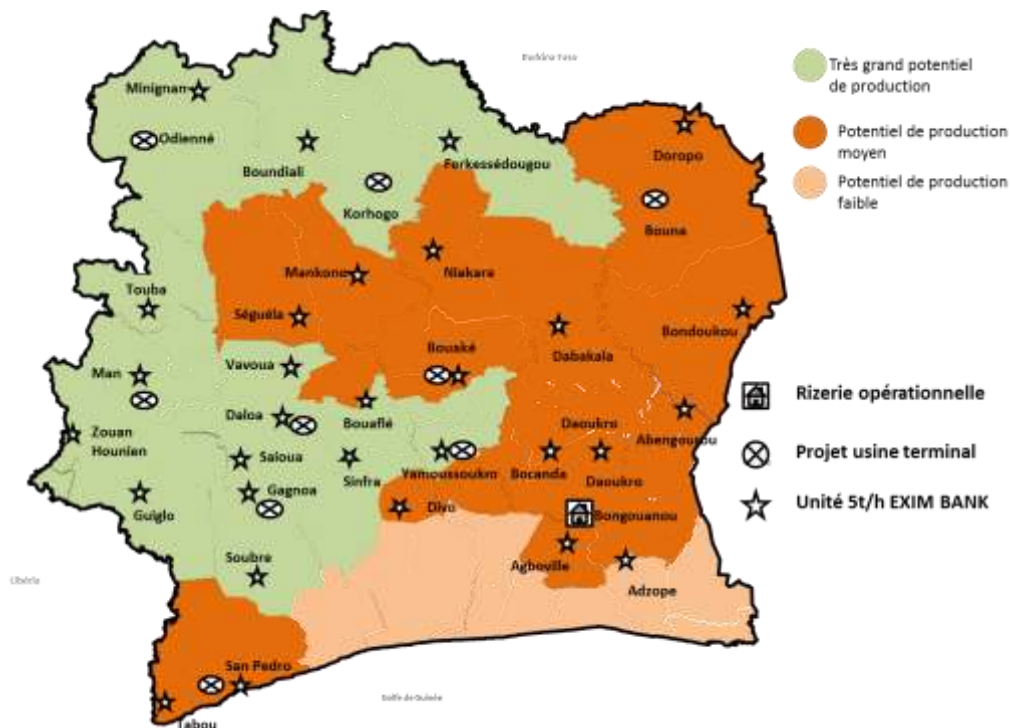
一方、コートジボワールの現在の目標は楽観的すぎるとの見方もある。コートジボワールは肥沃の低地が多く、年間降水量が 1500 ミリと多く、米生産の成長可能性は十分にある。しかし、51 万ヘクタールある米の作付面積のうち、95%を天水に頼っており、灌漑によって生産しているのは残りの 5%に過ぎない。陸稲の場合、水質の維持がより困難であり、米黄斑ウイルス、イネいもち病菌、鉄による汚染が課題となる⁷⁹。今後の生産拡大のためには、灌漑設備を整えていく必要がある。日本としても陸稲よりも水稻のほうが、より生産性の向上に貢献する余地があり、資機材及び人材両面で協力・連携の可能性が高い⁸⁰。

⁷⁷ ONUDI & République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.68

⁷⁸ 国家稲作開発局ヒアリング

⁷⁹ CNRA (Centre National de Recherche Agronomique), "Actualité de Recherche: Programme Riz," (<http://www.cnra.ci/descprog.php?id=9&prog=Riz&act=present>).

⁸⁰ 在コートジボワール日本国大使館ヒアリング



Rizerie opérationnelle – 稼働中の精米所
Projet usine terminal – 最終処理加工工場
Unité 5t/h – 5t時間の簡易な精米機

緑：稲作開発ポテンシャル大
オレンジ：稲作開発ポテンシャル中
薄オレンジ：稲作開発ポテンシャル小

図 2-16 稲作開発ポテンシャル

2) カカオ

カカオはコートジボワールの農業を代表する作物である。60～70 年代に「象牙の奇跡」と称された同国の高度経済成長もカカオによって牽引されており、農産物の輸出高の 83% を支えている。国土面積の約 6% である 2,176,000 ヘクタールの耕地面積を持ち、80 万人以上がカカオ生産に従事している。世界のカカオ市場においてもコートジボワールは主要作物であり、原料市場で世界の 34% (40 万トン)、一次加工品市場でも 34% の市場シェアを有している。政府発表によれば 2012～2013 年の輸出量は 152 万トンであり⁸¹、生産されたカカオのほとんどが輸出されていることがわかる⁸²。特に一次加工については堅実な成長を続けており 2005 年 3,440 億 CFA フランであった売上高は 2009 年には 5,880 億まで伸び、同国で農産加工業の 39% の売り上げを占めている。世界のカカオ摩砕加工の 11% が同国で行われており、オランダに次いで世界第二位につけている。一方で、市場は数社による独占状態に

⁸¹ lebab.net, “Cacao: Le volume d’exportation estimé à 1.523.000 tonnes, en 2013 ,” (<http://www.lebab.net/actualite-abidjan/cacao-le-volume-d-exportation-estime-a-1-523-000-tonnes-en-2013-11155.html>).

⁸² こちらの資料の図表も参照。Le Hub Rural, “Principales caractéristiques de l’agriculture de la Côte d’Ivoire,” (<http://www.hubrural.org/IMG/pdf/fiche-agriculture-coteivoire.pdf>).

あり、売上高の 90%は業界の四大業者によって達成されている。

現在同国が目標として掲げているのはカカオ産業の高付加価値化である。生産と一次加工は安定した収益を上げている一方、最終産物であるチョコレート、パウダー、リキュールなどの生産はいまだ開発初期段階にある。バリューチェーン全体を通しての課題としては、従事者の高齢化・人材不足（人手不足により 10%のカカオ農地は未収穫）、生産機材の低生産性、生産業者と加工業者の希薄な繋がり等があげられる⁸³。

3) 天然ゴム

コートジボワールは世界 8 位の天然ゴム産出国であり、世界の天然ゴム市場の 2%のマーケットシェアを有している。生産量は 2010 年に 231,000 トン、2011 年に 240,000 トンを記録しており、タイやインドネシアなどゴムの一大生産国と比べると劣るものの、アフリカでは最大の生産者である。元々は 70 年代、カカオ偏重であったコートジボワール農業の新たな主要作物として政府が支援したことが生産拡大のきっかけである。栽培されているのは基本的にパラゴムノキ (*Hevea brasiliensis*) であり、半分以上の生産を地方の契約農家が担っている。収量は 1.8 トン／ヘクタールであり、生産性が高い作物の一つである。ゴム市場の需要は今後 20 年で倍増すると予想されており、今後も収益性が期待される農産品の一つである。

ゴムを農家の契約先は大多数が大手 8 社 (SAPH、SOGB、TRCI、SAIBE、CHC、CCP、HEVETEC、IDH) のいずれかであり、なかでも SAPH と SOGB の 2 社が市場の半分以上のシェアを有している⁸⁴。卸先はほとんどが自動車産業であり、70%を占めている。安定した供給先を確保できている一方、自動車業界の市場動向に大きく左右される点が天然ゴム生産の脆弱性でもある。また、生産従事者という観点からみると、短期的な利益を求めヤシ栽培に転向する傾向が世界的にみられる⁸⁵。

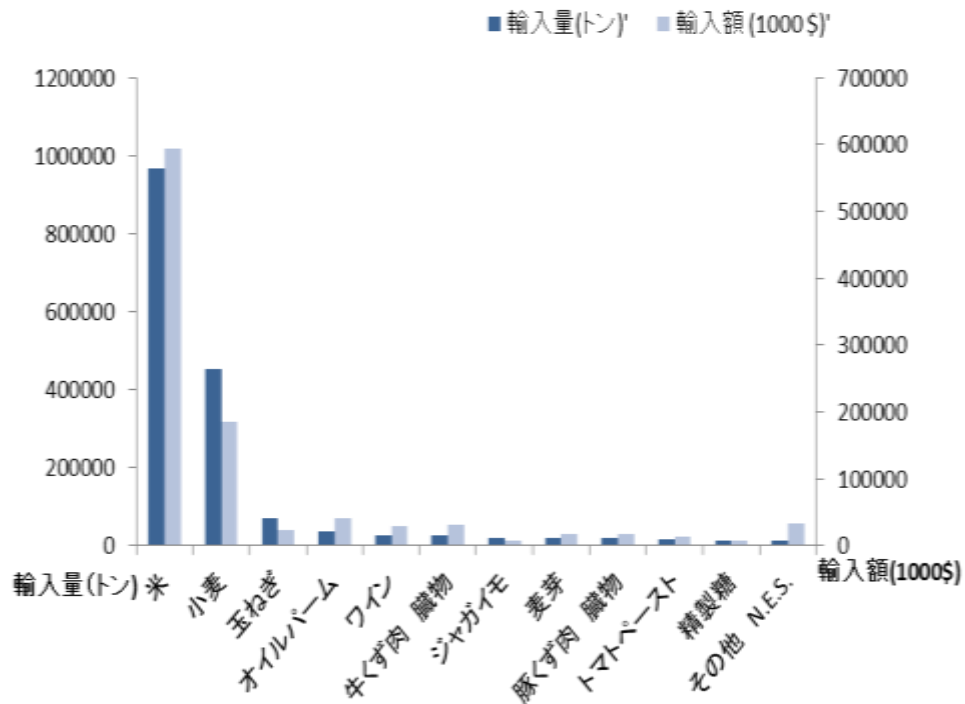
(4) 農産物の輸出入

コートジボワールの農産物輸入量では、米が輸入量、輸入額ともに大きな割合を占めている。これに次ぐのが小麦であり、その他の品目については輸入量、輸入額ともにあまり多くはない。一方で輸出に関しては、輸出量ではココア豆、バナナ、カシューナッツが上位 3 品目を占めるが、輸出額ではココア豆、天然ゴム、ココアペーストとなっている。輸出品目におけるココアの重要性がわかる。

⁸³ ONUDI & République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.63, CNRA (Centre National de Recherche Agronomique), "Actualité de Recherche: Programme Cacao," (<http://www.cnra.ci/descprog.php?id=1&prog=Cacao&act=present>)

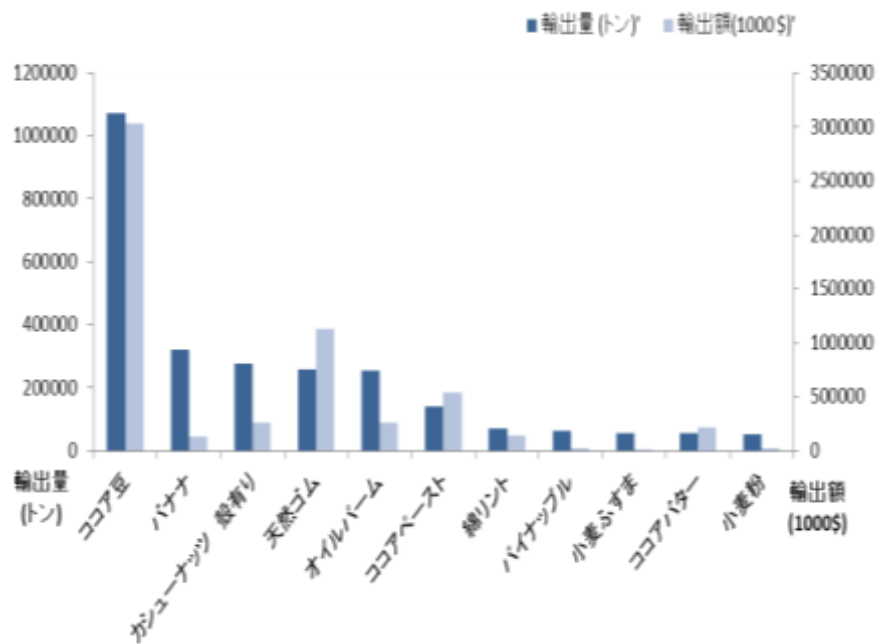
⁸⁴ 駐コートジボワール・フランス大使館, "Missions Économiques : Fiche synthèse – Côte d'Ivoire", (http://www.gouv.ci/autresimages/Filiere_Hevea.pdf)

⁸⁵ ONUDI & République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.65



出所) FAOSTAT

図 2-17 コートジボワールの主要農産物輸入量 (2012 年)



出所) FAOSTAT

図 2-18 コートジボワールの主要農産物輸出品 (2012 年)

(5) 漁業

コートジボワールは 550km の海岸線を持ち、アフリカの中でも最も漁業が盛んな国の一つである。漁業生産量は年間 43,000 トンであり、従事者のほとんどが周辺西アフリカ諸国から来ている零細漁業者である。特にマグロはアフリカで 1 位、世界で 6 位の水揚げ量を誇る。対欧輸出に強みをもち、フランスとスペインを中心とするヨーロッパ市場が主な輸出先である。フランスについては同国が年間輸入している 100,000 トンの約 20% がコートジボワール産である。その他、産業漁業分野はマグロ漁以外にエビ漁、イワシ漁などが盛んである⁸⁶。

魚はコートジボワール人にとって重要なタンパク源である。年間一人当たり 14kg の海産物を消費している。政府や主要開発期間も漁業開発を後押しするが、現時点で供給は需要に追いつかず、輸入にも依存している。これは主に地理的な問題であり、コートジボワールは大陸棚が短いため、漁場には恵まれていないことが主な要因である。魚の消費量は 2008 年には 36 万トンにのぼったものの（肉は 10～12 万トン）、国内漁獲量は 3 万 5,000 トンにすぎず、需要の 90% を輸入に依存していた⁸⁷。このような状況に加え保存・流通技術における制約があるためか、鮮魚はかなり値段が高く、輸入冷凍魚の販売が主である⁸⁸。

(6) PPP の取組み

コートジボワールは、国家農業投資プログラムを策定しており、農業省が管轄する本プログラムが、農業セクターへの投資のゲートウェイとなる。本プログラムにおいては、約 40 億米ドルの投資を集める予定であり、このうちの約 60% が民間投資、残りの 40% は公的資金（政府やドナー）で賄われる。プログラム実施期間は 5 年間であるが、最初の 1 年で 10 億米ドル以上の投資を集めることに成功している。対外投資としては、フランス、ドイツ、米国等からが多かった。

このような PPP 計画の中でも、現在コートジボワールにおいては民間食農部門への投資を通じて農業分野の発展を進めることが政策の柱とされており、この思想の下、様々な PPP の取組みが行われている。稲作振興を担う国家稲作開発局（ONDR）では外資企業の生産加工への投資誘致が主要なプログラムである。同プログラムは、稲作農家の生産性向上と生産量拡大を目的としており、コートジボワールをいくつかの区画（ゾーン）に分け、それぞれに外資企業に投資の誘致をしている（図 2-19）。各ゾーン内では外資企業が種子や肥料の提供等農家に対して生産支援を行うとともに、これらの農家と契約を結び最終的に作物を買い取る。同スキームの構築により、生産に対する技術的な支援とともに、元来収益性が低い小農が市場への直接販路を得ることが可能になるため、生産性の向上及び収益性の向上が望まれる。

⁸⁶ FAO, Fisheries and Aquaculture Department, National Aquaculture Sector Overview, “Côte d’Ivoire” (http://www.fao.org/fishery/countrysector/naso_cotedivoire/en)

⁸⁷ MINISTERE DE L’ENSEIGNEMENT SUPERIEUR ET DE LA RECHERCHE SCIENTIFIQUE, “ANALYSE DE LA CONTRIBUTION DE LA PECHE A L’ECONOMIE IVOIRIENNE,” (<http://www.gpe-afrique.net/abidjan/TROMBINOSCOPE/DPE/REBECCA.pdf>), JETRO「サブサハラ・アフリカ主要国の消費市場」(<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000211/honbun.pdf>), 163 頁。

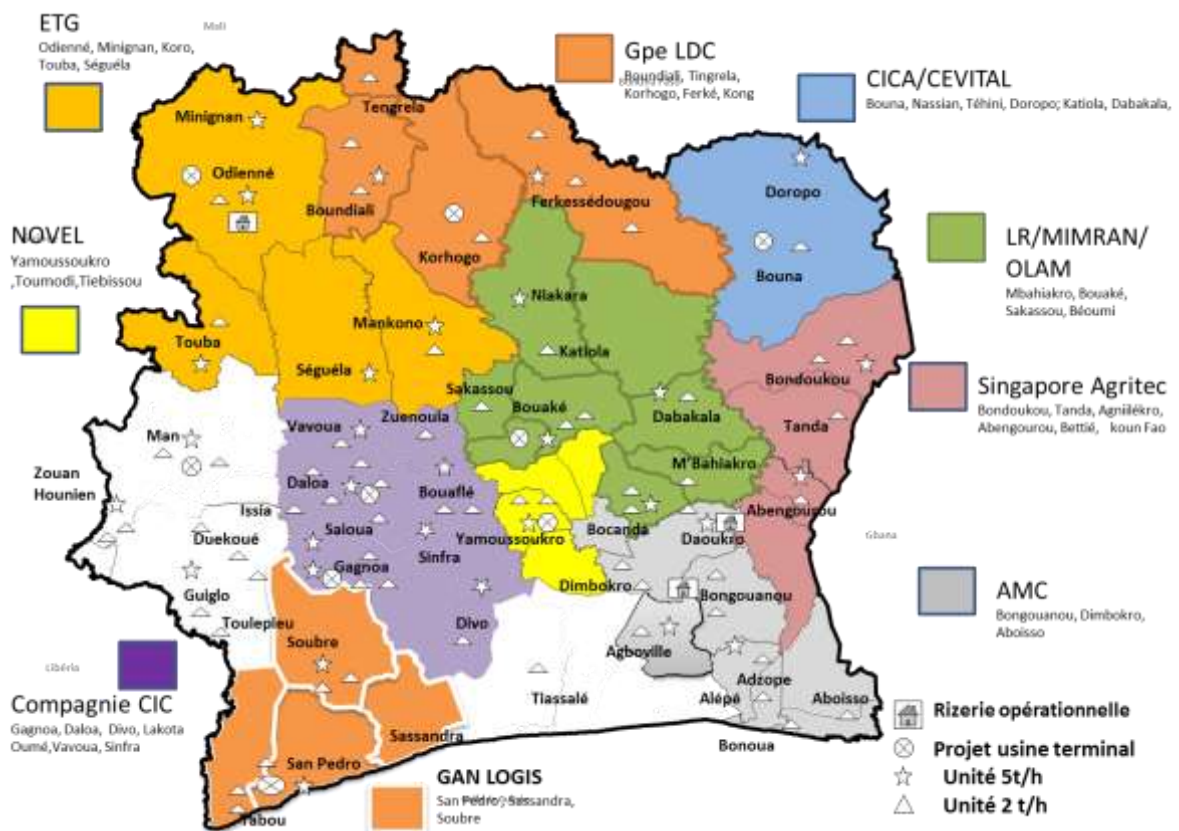
⁸⁸ 同 164 頁。

同様に、加工課程への投資も奨励されている。支援の対象は精米所であり、処理能力に応じて3つのレベルに分けている。

- 第一レベル（小規模精米所）－0.2 トン／時、初期加工
- 第二レベル（中規模精米所）－15,000～25,000 トン／年、生産者及び二次加工者双方と契約を結ぶ仲介課程
- 第三レベル（大規模精米工場）－25,000 トン／年、加工チェーンの中核

民間企業に対しては、これらの加工拠点に対する投資協力を募っている。

稲作に対する海外民間企業の参入は今後も継続していく予定である。2－3 年後までは当該分野への事業機会があると当局は見込んでおり、日本企業の参入にも期待が寄せられている⁸⁹。



Rizerie opérationnelle – 稼働中の精米所
Projet usine terminal – 最終処理加工工場
Unité 5t/h – 5t/時間の簡易な精米機
Unité 2t/h – 2t/時間の簡易な精米機

注) 上部・大きい文字は企業名、下部・小さい文字及び地図上の表記は全て地名
出所) 国家稲作開発局 (ONDR)

図 2-19 官民農業投資ゾーニング状況

⁸⁹ 国家稲作開発局 (ONDR) ヒアリング

2.2.3 農業開発支援

(1) 日本による支援

日本の援助は2010年までの類型で有償資金協力122億円、無償資金協力475億円、技術協力106億円であり、これはエチオピア等他途上国と比べ小額であるが、背景には1999年のクーデターや二度にわたる内戦で国内情勢が不安定だったことがある。2011年11月には新規の二国間支援の停止解除、閉鎖されていたJICA事務所の再開があり、再び援助のための環境が整いつつある⁹⁰。

最近の状況としては、2011～12年に総額11億円のノン・プロジェクト無償資金協力、2012～13年にはTICADの一環として総額12億円の米調達資金援助、2013年には総額205億円の債務免除が約束された⁹¹。

さらに今年1月の安倍首相の訪問の際には、サヘル地域への8,340万ドルの新規支援、コートジボワールの国内平和・安定・和解のための資金として770万ドルの支援が約束された⁹²。

また、米生産に関する技術援助の約束が昨年、JICAとコートジボワール農業賞との間で署名された⁹³。この取組みはスイスNAVAL社との官民連携を含むもので、国産米の生産向上を通じて食料安全保障の強化を目指すものである。

また、近年、日本政府が特に注力しているテーマとして産業振興の協力が挙げられる。対象とするのは、農産物加工品であり、これはアグロビジネスの強化を通して、コートジボワール経済の活性化を目指すものである。具体的な取組みとしては、有望産業を抽出し産業技術の発展のための技術協力を提供している⁹⁴。

(2) その他の二国間支援

最大の援助国である、旧宗主国フランスは、2012年に重債務貧困国イニシアチブに基づいて9.13億ユーロの債務免除（追加的努力（l'effort additionnel）として28.5億ユーロ）を行ったほか⁹⁵、2012～15年にわたって総額6.3億ユーロの無償資金援助を約束した⁹⁶。そのうち農業部門には1.1億ユーロ（9,500万ユーロが農業開発、1,600万ユーロが生物多様性）が振り分けられている⁹⁷。

⁹⁰ 外務省

⁹¹ 外務省「ODA約束状況：コートジボワール」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/cote_d/exchange.html)

⁹² 外務省「日・コートジボワール共同声明（骨子）」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023793.pdf>)

⁹³ La Diplomatie d'Abidjan, “COOPRERATION: Le Japon soutient la promotion du riz en Côte d'Ivoire,” (<http://ladiplomatiqedabidjan.com/index.php/strategie-geopolitique/item/1208-cooperation-le-japon-soutient-la-promotion-du-riz-en-cote-d-ivoire>), (<http://www.jica.go.jp/cotedivoire/office/information/event/131014.html>).

⁹⁴ 在コートジボワール日本国大使館ヒアリング

⁹⁵ Agence française de développement, “Le Contrat de Désendettement et de Développement (C2D) en Côte d'Ivoire,”

(<http://www.afd.fr/home/pays/afrique/geo-af/cote-d-ivoire/Contrat-Desendettement-Developpement-ci/le-c2d-en-cote-d-ivoire>).

⁹⁶ *Ibid.*

⁹⁷ *ibid.*

米国の援助総額は2011年時点で14億ドルであった⁹⁸。近年は2011年に1740万ドル、2012年に2,050万ドル、2013年に3,300万ドルが援助されており、主要なアクターは米国国債開発局である⁹⁹。その内訳はもっぱら紛争解決資金であり、農業開発には向けられていないといえる¹⁰⁰。

ドイツは、1999年のクーデターを契機とした政変以来、開発援助を停止しなかった数少ない国の一つである¹⁰¹。1960年以来総額5億7千万ユーロにのぼる援助を行ってきており、その70%が財政援助、残る30%が技術的援助である¹⁰²。近年も国連コートジボワール活動を介して毎年3,000万ユーロ程度を援助している¹⁰³。

農業分野への援助は近年額を増加させており、2013年にはコートジボワールの食料安全保障実現のために約900万ユーロの援助が発表されている¹⁰⁴。

英国は上記の諸国と比較するとコートジボワールとの関係性が弱く、近年最大の援助はおよそ1,800万ポンドにのぼる債務免除である¹⁰⁵。

国際機関としては、世銀が2013年8月に総額6,600万ドルの農業セクター支援プロジェクトを承認した¹⁰⁶。同プロジェクトは小農の技術・市場へのアクセスを改善することでバリューチェーン構築・改善を目指すものとなっており、2017年10月までの中期プロジェクトである¹⁰⁷。

アフリカ開発銀行は2013年に電力供給安定化のための5,000万ドルの融資¹⁰⁸、若年層雇用改善のための2,892万ドルの支援を約束したほか、農業開発促進基金（AFT Fund）の食料安全保障関連の50万ドルの支援¹⁰⁹などを行っている。

⁹⁸ Global Humanitarian Assistance, “Côte d’Ivoire,”

(<http://www.globalhumanitarianassistance.org/countryprofile/cote-divoire>).

⁹⁹ Foreignassistance.gov, “Côte d’Ivoire,”

(http://www.foreignassistance.gov/web/OU.aspx?FromRGA=true&OUID=201&FY=2014&AgencyID=0&budTab=tab_Bud_Spent).

¹⁰⁰ USAID, “Our Work: Côte d’Ivoire,” (<http://www.usaid.gov/cote-divoire/our-work>).

¹⁰¹ Federal Foreign Office of Germany, “Bilateral Relations: Côte d’Ivoire,”

(http://www.auswaertiges-amt.de/EN/Aussenpolitik/Laender/Laenderinfos/01-Nodes/CoteDIvoire_node.html).

¹⁰² Ambassade d’Allemagne Abidjan, “Aperçu de la coopération allemande au développement,”

(http://www.abidjan.diplo.de/Vertretung/abidjan/fr/05/Wirtschaftliche_Zusammenarbeit/Zusammenarbeit/seite__ez_20im_20_C3_BCberblick.html).

¹⁰³ Federal Foreign Office of Germany, “Allemagne et Afrique,” p. 18,

(http://www.auswaertiges-amt.de/cae/servlet/contentblob/606050/publicationFile/163588/Afrika_Konzept_franz%C3%B6sisch.pdf).

¹⁰⁴ ABIDJAN.NET, “L’Allemagne promet 6 milliards de Fcfa à la Côte d’Ivoire pour sécuriser son secteur agricole,”

(<http://news.abidjan.net/h/479018.html>).

¹⁰⁵ Department of International Development of United Kingdom, “ECGD Debt Relief by Country 2008/09 - 2012/13,”

(https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/260989/Table4.csv/preview).

¹⁰⁶ World Bank, “Agriculture Support Project,”

(<http://www.worldbank.org/projects/P119308/agriculture-sector-support-project?lang=en>).

¹⁰⁷ World Bank, “Implementation Status and Results: Côte d’Ivoire,”

(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/AFR/2014/02/26/090224b0822d0498/1_0/Rendered/PDF/Cote0d0Ivoire00Report000Sequence001.pdf).

¹⁰⁸ AfDB, “News & Events: AfDB enhances access to reliable and affordable electricity supply in Côte d’Ivoire,”

(<http://www.afdb.org/en/news-and-events/article/afdb-enhances-access-to-reliable-and-affordable-electricity-supply-in-cote-divoire-12150/>).

¹⁰⁹ AfDB, “La BAD appuie une entreprise ivoirienne pour son initiative en faveur de la sécurité alimentaire,”

(<http://www.afdb.org/en/news-and-events/article/la-bad-appuie-une-entreprise-ivoirienne-pour-son-initiative-en-faveu>

国連食糧農業機関（FAO）は昨年末、コートジボワールと隣国のリベリアとの二国に対して国境をまたぐ食料安全保障プロジェクトを発表した¹¹⁰。同プロジェクトは、内戦によって疲弊した国境付近地域の、食料安全保障を始めとする開発支援を目的とするもので、予備段階として欧州連合による 300 万ユーロの援助を利用し、各国 15 の村において実施される。

表 2-5 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 106.82	米国 30.92	日本 12.95	ドイツ 12.47	スウェーデン 7.83	12.95	199.86
2007年	フランス 50.69	米国 37.03	ドイツ 19.81	日本 6.54	ベルギー 5.93	6.54	112.35
2008年	米国 88.82	フランス 39.49	日本 19.51	ドイツ 17.47	スウェーデン 5.55	19.51	200.21
2009年	フランス 1,199.06	米国 230.66	イタリア 65.97	スペイン 50.77	カナダ 43.74	10.39	1,721.02
2010年	フランス 138.52	ドイツ 92.55	日本 81.26	米国 76.27	英国 25.96	81.26	437.53

出典) OECD/DAC

出所) 政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

表 2-6 主要国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 76.54	UNICEF 6.41	GFATM 6.03	UNDP 4.27	WFP 3.32	48.75	47.82
2007年	EU Institutions 69.85	GFATM 16.60	UNICEF 9.74	UNDP 4.35	BADEA 4.22	46.16	58.60
2008年	IDA 235.32	EU Institutions 145.52	GFATM 13.89	AIDF 12.53	GAVI 9.31	6.36	422.93
2009年	IMF-CTF 290.61	IDA 184.16	EU Institutions 71.65	AIDF 59.88	GFATM 17.03	54.77	678.30
2010年	IDA 184.74	EU Institutions 66.93	GFATM 63.60	IMF-CTF 44.41	UNICEF 9.57	36.50	405.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

出所) 政府開発援助（ODA）国別データブック 2012

2.2.4 食文化・食習慣¹¹¹

地域のよって差はあるが、概していえば、穀物とイモ類を中心とした食文化が存在し、ヤムイモ、キャッサバ、料理用バナナ、米、キビ、小麦、ナッツ類が主要なものである。主食は輸入に頼られる米に加え、料理用バナナやヤムイモをペースト状にしたフトゥ（foutou or futu）、キャッサバを蒸かしたものであるアチェケ（Attieke）が中心的。タンパク源としては鳥及び魚が主要。スパイスが多用されることも大きな特徴である（図 2-20）。

食習慣として、加工が必要な穀物、イモ類やバナナを女性が調理する点、マキ（maquis）と呼ばれる食事店においてトマトやたまねぎと共に焼かれた鳥や魚の料理ならびにパームワインやビールが提供される点、祭事において食事が重要な役割を果たしている点がある。

国内での多様性に目を向けると、大きくは南部のクリスチャンと北部のムスリムの間に相

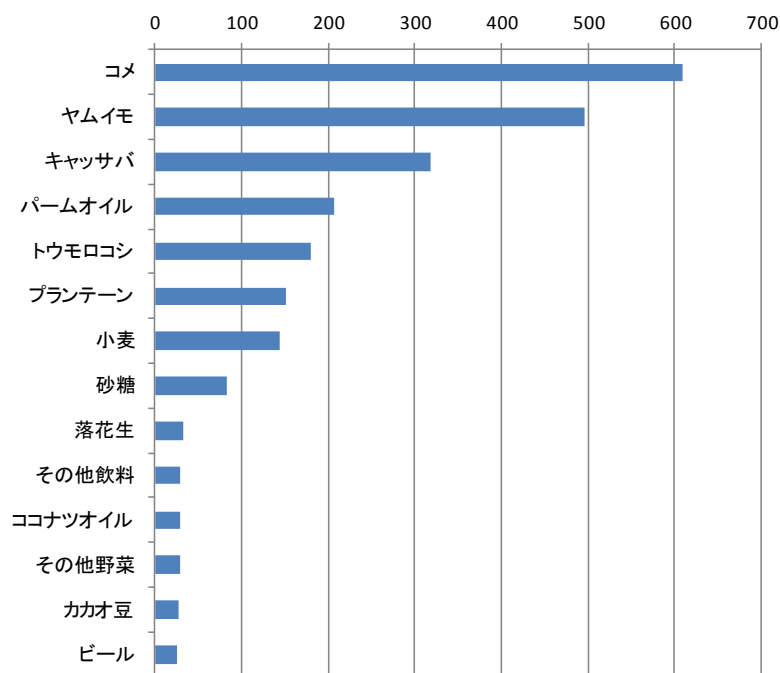
r-de-la-securite-alimentaire-12621/).

¹¹⁰ ABIDJAN.NET, “Côte d’Ivoire/Libéria : un plan transfrontalier pour renforcer la sécurité alimentaire,”(<http://news.abidjan.net/h/481828.html>).

¹¹¹ EveryCulture.com, “Countries and their Culture: Côte d’Ivoire,” (<http://www.everyculture.com/Bo-Co/C-te-d-Ivoire.html>), Food in Every Country, “Food in Côte d’Ivoire,” (<http://www.foodbycountry.com/Algeria-to-France/C-te-d-Ivoire.html>).

違があると言え、より細かくはエスニシティ別の相違がある。エスニシティは大きく五つに区分され、南東部にはバウレ族とアニ族とを中心とする農耕民族であるアカン系（Akan）、エブリエ族を中心として潟湖地域で漁業と農業を主とする諸民族、南西部には狩猟と農業を営んできたベテ族を中心とするクル系（Kru）、ムスリムが多い北部にはマリンケ族、バンバラ族とジュラ族を中心とするマンデ系（Mandé）、その東方にはセヌフォ族を中心とするヴォルタイック系（Voltaic）が居住している。食料品へのアクセス状況と宗教的要因がエスニシティごとの食文化に大きな影響を与えているといえる。

外食産業については、小売業と同様に、中間層の拡大・消費市場の急拡大に伴う拡大が見られ、フランチャイズ展開などの組織化が進んでいる。



出所) FAOSTAT

図 2-20 コートジボワールの主な食料品のカロリーベース消費量（2009年）

2.3 バリューチェーン各分野の市場動向

2.3.1 バリューチェーンにおける課題

(1) 体系化されていないバリューチェーン

バリューチェーン全体を通して、最も大きな課題となっているのは、バリューチェーン自体が体系化されていないことである。特に国内市場向けの産品については、民間企業の参入が十分に進んでいないことから、この問題がより深刻である。特に、2.3.5 で詳述するとおり、生産及び流通は零細企業によって支えられている。生産者や仲買人の多くは個人であり、取引規模も小規模であるため、中間コスト高を招くとともに、流通量を限定してしまっている。そのため、生産者に十分に収益が還元されていないにもかかわらず、時として国内産品の方が輸入品よりも販売価格が高くなるという逆転現象を引き起こしている。

(2) 限定的な付加価値化

2つ目の課題は、農産品の付加価値化である。コートジボワールでは、カカオ、パーム油、カシューナッツなどの農産品が主要な輸出品となっており、同国経済を支えている。一方、これらの品目の多くは一次産品・原料として輸出されていることが多く、国内加工率が低い。高付加価値化のプロセスが外に流出してしまっていることにより、利益ポテンシャルを国外に逃しており自国の農業セクターの収益につなげることができていない。加えて、体系化されていないバリューチェーンの問題があるため、特に生産者に対する還元率が低い。結果として、資金力に欠く農家や業界団体は、種子・肥料・農業機械・保冷機材など効率及び収益性を高めるための投資が十分に行えず、高付加価値化が進まないという悪循環が発生している。

一方、参入企業にとっての大きな課題はインフラの未整備である。特に交通インフラ、加工所（精米所等）がその需要に十分にこたえ切れていない。例えば道路を例にとると、ベトナムなど食農加工業が模範的な国では年間 100 万トン以上の輸送キャパシティがあるのに対して、コートジボワールのキャパシティは1万 8,000 トン程度にとどまる。特に幹線道路から外れた場所へのアクセスは未発達であり、生産者から加工者への流通は時間とコストがかかる。また、精米所などの初期加工についても整備が進んでおらず、国内産品の品質の向上の障壁になっている。さらに、交通ロジスティクスに関して、コートジボワールは全般にコストが高く、これが作物の価格高騰をもたらしている¹¹²。

これらの課題に対して、政府が資金提供することは難しい。また、金融機関からの融資についても農産物市場の形成が担保されなければ確保することが難しい。そのため、現在コートジボワール政府は PPP の取組みを基礎とした民間投資の促進を進めている。そのため、外資参入に対しても大変積極的である。今後は大規模外資企業を中心として、民間主導のバリューチェーン構築がどこまで進展するかが同国の市場にとって大きなポイントである。

¹¹² 商業省ヒアリング

2.3.2 農業生産

(1) 市場動向

農業資材については、小農が大半を占めるコートジボワールの市場は限定的である。農薬は90年代にはほぼ使用されておらず、1998年時点での使用量は年間4,000万ドル相当、6,000トンの農薬程度であった¹¹³。使用状況は地域によって大きな差がみられ、ほとんど農薬を使用しない地域がある一方で、使用過多に陥っている地域も存在するという二極構造が見られた¹¹⁴。公的機関としては、農薬委員会（Comité pesticides）という省庁横断機関が存在し、農薬をめぐる規制等を所管している。

肥料は農薬同様、未だ需要は限定的である。2005－2009年には農耕地（arable land）1ヘクタール当たり年間20キロほど使用されており、中所得国平均の1/4程度である¹¹⁵。肥料種別としては、窒素肥料（国内年間2.7万トン）、リン酸肥料（2.3万トン）、カリ肥料（4.3万トン）等が一般的である。

なお、農業生産分野における農業機械の動向については次節にまとめた。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

農業資材の中で一定数のプレイヤーが存在するのは肥料と農薬である。肥料販売はLouis Dreyfus傘下のSTEPICという現地企業¹¹⁶が行っているほか、現地法人Fleociは中国からの肥料と農薬等を輸入販売している¹¹⁷。近年ではモロッコのOCPグループによるコートジボワールへの肥料輸出促進のインパクトが大きい¹¹⁸。また、2013年4月にはIDHによるカカオ農家への1万トンの肥料提供の授与が行われており¹¹⁹、農薬関連では、Agritecという現地の輸入販売業者が存在する¹²⁰。その他、NOVELグループと提携を行っているSyngenta社がアビジャンに事務所を置いている。しかし、小農は資金力が乏しいため、これらの肥料や能力に投資することは難しく、需要は主に企業農場にある。

農産物生産における主要アクターは参考資料において整理を行っている。就労人口においては小農が大多数だが、収益性の高い商品作物市場を牽引するのはアグリビジネスである。

¹¹³ REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE: Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales Direction de la Protection des Végétaux et de la Qualité, “Analyse socio- économique de la filière des pesticides en Côte d'Ivoire,” (http://www.ifgb.uni-hannover.de/fileadmin/eagr/EUE_files/PPP_Publicat/Series/PPP06.pdf).

¹¹⁴ *Ibid.*

¹¹⁵ World Bank Database.

¹¹⁶ STEPIC, <http://www.stepic-ci.com/>

¹¹⁷ FLEOCI, <http://www.fleoci.com/>

¹¹⁸ lemag.ma, “OCP – Cote d'Ivoire : 1ère livraison d'engrais 'Teractiv Cacao' ,” (http://www.lemag.ma/OCP-Cote-d-Ivoire-1ere-livraison-d-engrais-Teractiv-Cacao_a69533.html), L'ECONOMISTE, “OCP: Premières livraisons d'engrais de cacao en Côte d'Ivoire,” (<http://www.leconomiste.com/article/905385-ocp-premi-res-livraisons-d-engrais-de-cacao-en-c-te-d-ivoire>).

¹¹⁹ IDH, “L'envoi d'engrais en Côte d'Ivoire marque le début d'une nouvelle ère pour la culture du cacao,” (<http://www.idhsustainabletrade.com/site/getfile.php?id=357>), ABIDJAN.NET, “L'IDH octroie 10.000 T d'engrais aux producteurs de cacao ivoiriens,” (<http://news.abidjan.net/h/455828.html>), Le Griot, “Côte d'Ivoire : important stock d'engrais pour le cacao,”

(<http://www.legriot.info/8482-cote-divoire-important-stock-dengrais-pour-le-cacao/>).

¹²⁰ AGRITEC, <http://www.agritecgroup.com/index.html>

大手企業の大半が外資系であり、特にフランス、スイス、シンガポールの資本が目立つ。一方、SITA（カシューナッツ）、SIPEF、PALMAFRIQUE（パーム油）、GAA（米）など内資企業も少しずつ育ちつつある。中には、GAA や Groupe Mimran のように西アフリカ域内を全体として市場ととらえて事業進出している企業もあり、この時、拠点はアビジャンとダカール（セネガル）の二拠点を足掛かりにしていることが多い。加工業が未熟であるコートジボワールにおいては、国内で扱うのは生産事業のみとし、その後の加工は国外に輸出されることが多い。

生産性の向上支援は、大手企業主導で主要商品作物を対象に行われている。カカオに関しては、Nestle 社、Barry Callebout 社、Cargill 社、OLAM 社、CEMOI 社、MARS 社、World Cocoa Foundation がそれぞれ生産向上を目的とした農家への支援プロジェクトを実施している¹²¹。また、米生産についても同様に GAA 社が脱穀機械の普及を図っていることに加え、OLAM 社、Louis Dreyfus グループ、MIMRAN グループ、CEVITAL グループ、CIC グループ、ETG グループ、Sud industries SA¹²²がそれぞれ生産向上を目的とした農家への支援プロジェクトを実施している¹²³。同じく米生産に参入しているスイスの NOVEL 社は 2013 年 8 月に農業省との間で米開発に関する枠組み合意を署名し、2013 年 10 月には JICA との連携を行っている¹²⁴。

上記のとおり、農業資材や生産性向上のための投資は、主に商品作物が対象とされており、食用作物に対する投資は乏しい。しかし、ヤム、キャッサバ、野菜などの食用作物の供給が安定することは食料安全保障上も重要であり、商品作物以外の今後の投資の拡大が望まれる。

2.3.3 農業機械等

(1) 市場動向

農業機械に関して、2001 年の使用数はトラクター（含二輪）が 8,981 台、スキが約 6.5 万台であった¹²⁵。国内生産はほぼ無く、農業機械のほとんどは輸入機械である。輸入量は 2,000 年以前は 1,000 台ほどであったものの 2002－2004 年は 500 台ほど、2005－2007 年は 300 台ほどと、紛争の影響が見られる。

農業機械は、通常以下の 4 つの所有形態のどれかで使用されている。1) 個人所有、2) 農民組織による所有、3) 賃耕業者所有、4) その他 ONDR などの組織による所有。現在農業機械はローエンド・ユーザー向けの基礎的機能を持つものが農民組織で共同所有されていることが多い。最も普及しているのは耕うん機であり、これに次ぐのが脱穀機である。コートジボワールにおける耕うん機一台あたりの作業負担面積は概ね 20 ヘクタール前後であ

¹²¹ G8 NEW ALLIANCE, “Cooperation Framework to Support the New Alliance for Food Security & Nutrition in Côte d’Ivoire,” (http://feedthefuture.gov/sites/default/files/resource/files/Ivory%20Coast%20Coop%20Framework%20ENG_Final%20w.%20cover.pdf).

¹²² Ibid.

¹²³ Ibid.

¹²⁴ Ministère de l’Agriculture de la Côte d’Ivoire, “Article: Promotion du riz local,” (http://www.agriculture.gouv.ci/index.php?option=com_content&view=article&id=331:promotion-du-riz-local-le-ministere-de-lagriculture-et-la-jica-signent-une-convention&catid=65:dernieres-actualites&Itemid=90).

¹²⁵ Faostat. 近年の調査は見つからず。

り、通常の一台中あたりの推奨作業面積が 10 ヘクタールであることを考えると、耕作面積に対して耕うん機数が圧倒的に不足している。しかし、同国の所得水準では現在の農業機械需要を十分に満たすことは難しい。耕うん機の販売価格は機種により 250～395 万 CFA フランであり、日本製耕うん機の日本国内における価格（85～90 万円¹²⁶）に対してかなり安いものの、コートジボワールの農民の一日の平均的な所得が \$ 1 程度であることを鑑みると、農業機械を個人所有している者は例外的である。農民組織で所有されている農業機械もその大半が開発援助プロジェクトの中でドナーにより出資されたものである。

このように、すべての農家に耕うん機が行き渡らない中、賃耕業及び、農業機械レンタルビジネスによる農業機械の貸し出しも一部にみられる。このような業者が所有しているのは耕うん機や脱穀機、精米機などが一般的であり、賃耕の場合は、1 ヘクタール当たり 5 万～8 万 CFA フランが相場である¹²⁷。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

利用者である農家に収入上の制約があること、また、販売業者がほぼ中国系に限られていることから、市場に出ている耕うん機のほとんどは中国製である。特に多くみられるのは Dong feng 製のものであり、その他の国のメーカーでは、FIAT（伊）、VOTEX（蘭）クボタ、トバタ、ヤンマー、サタケ（日）の農業機械などが使用されている¹²⁸。しかし、安価である分、中国製の農業機械は故障が多く、それに加え限られた導入に対する高い需要から、メンテナンスが十分にできないため、耐用年数はおおむね 2～3 年とされている。この点、日本の農業機械は品質が良いことが知られている。90 年代の食料増産援助（2KR）で代理店が販売したことにより、一部の手に渡っており、この際故障が少なく、耐久年数が長いことで知られていた¹²⁹。特にサタケやヤンマーなどのメーカーはコートジボワール国内でも認知されている¹³⁰。中国製機械が市場を圧倒している中、今日改めて日本製機械の品質が再評価されてものの、日本製機械が市場に出回っていないため入手困難であるのが現状である。AMC や NOVEL 社系列の AGCO 社など資金力を持つ企業農場においても現在使われているのはほとんどが米国製、欧州製のものである。市場ではヤンマーの中古機が中国製の新品よりも高値で売られており、低コストの日本製機械の潜在的市場には十分可能性が見いだせる。今後は豊田通商が買収した CFAO 社による農業機械販売促進にも期待が寄せられる¹³¹。

2.3.4 農産物加工

(1) 市場動向

食農加工産業を牽引するのは、カカオ加工であり、同産業における生産高の 40%近く、

¹²⁶ 日本製耕うん機をコートジボワールで販売する場合、輸送費と TVA18%が加算されるため、更に高額になると考えられる。また 1999 年まで実施されていた 2KR による耕うん機の販売価格は 300 万 FCFA であった。

¹²⁷ JICA コートジボワール事務所「コートジボワール国農業機械市場調査報告書」2013 年 12 月

¹²⁸ JICA コートジボワール事務所「コートジボワール国農業機械市場調査報告書」2013 年 12 月

¹²⁹ JICA コートジボワール事務所ヒアリング

¹³⁰ AMC ヒアリング

¹³¹ CFAO Equipment, (<http://www.cfao-equipement.com/fr/profil>).

輸出の 83%、付加価値の 20.6%を担っている¹³²。商品作物の加工については数社の独占が進んでおり、国の食農加工品輸出高の 86%がこれら 7 社の有力企業によって生み出されている。これらの 7 社はそれぞれ、カカオ加工（4 社）、パーム油の製油（2 社）、たばこ生産（1 社）を行っている。その他、品目としては砂糖とパームオイルは国内需要を満たす量の最終加工品を製造することができる数少ない商品である¹³³。一方、コーヒー、綿花、砂糖などの加工は伸び悩んでいる。図 2-21 は主要産品における一次生産量、加工品生産量及びその割合を示したものである¹³⁴。加工率は全ての産品における課題であり、コートジボワールの国内を流通している加工品は、そのほとんどが他国産の輸入品である。現在加工率 30%のカカオの加工による高付加価値化をさらに促進するとともに、加工率 5%のカシューナッツも 2016 年に 100%に引き上げることが目標とされている¹³⁵。

また、近年政府による奨励策の充実化が図られていることを背景に農産物加工部門には民間からの積極的な投資が続いている。特にカカオ加工への関心は高く、イランの菓子メーカーの SHIRIN ASAL INSUSTRIAL がビスケット製造プロジェクトを発表（最大 7,000 万ユーロの投資）したほか、米 Krafd Foods は 1 億ドルの投資、SinoChem は 300 億 CFA フランの投資を計画している。

米生産においては加工の技術に課題が残る。コートジボワールにおいては、現在輸入米への依存が続く一方、現地の食卓で好まれているのは国産米である。しかし、国内における精米技術が低いため、良質の国内米が十分に流通していない。現在、高価格であっても良質国内産に対する需要が十分にあることを鑑みると、精米技術の向上はコートジボワールの国内米の消費拡大において重要な要素である¹³⁶。

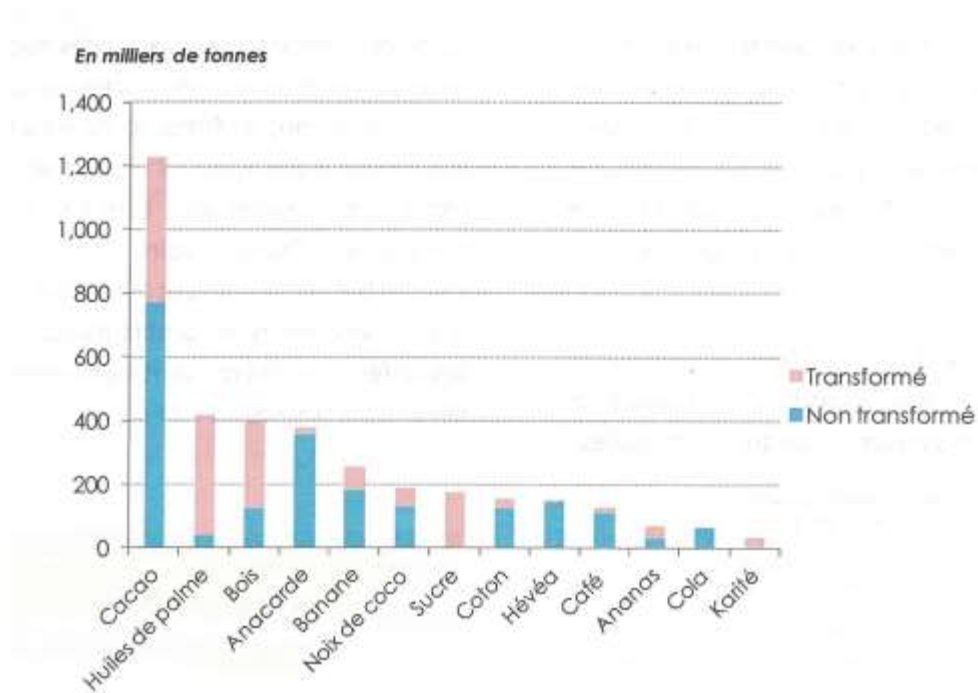
¹³² ONUDI&République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.58

¹³³ JICA コートジボワール事務所「コートジボワール国農業機械市場調査報告書」2013 年 12 月、49 項

¹³⁴ ONUDI&République de Côte d'Ivoire, (2012) "Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire : Phase I Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel", p.60

¹³⁵ コートジボワール商業省ヒアリング

¹³⁶ 国家稲作開発局（ONDR）ヒアリング



Transformé – 加工品

Cacao – カカオ

Bois – 木材

Banane – バナナ

Sucre – 砂糖

Hévéa – パラゴム

Ananas – パイナップル

Karité – シアバター

Non transformé – 原料

Huile de palme – パーム油

Anacarde – カシューナッツ

Noix de coco – ココナッツ

Coton – 綿花

Café – コーヒー

Cola – コーラ

図 2-21 一次産品及び加工品の生産（1,000 トン）

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

米の加工販売市場は、ほとんどが外資系企業に担われており、Louis Dreyfus グループと提携関係にある SDTM 社が米販売市場の 80%、OLAM 社の現地子会社である OLAM IVOIRE は第 2 位の 15%を占める¹³⁷。他に、NOVEL 社¹³⁸、現地企業の Seacor Côte d'Ivoire が米輸入を行なっている¹³⁹。カカオ産業においては外資系企業の CEMOI Côte d'Ivoire, Barry Callebaut 傘下の SACO、Cargill 社、OLAM IVOIRE が主要アクターである¹⁴⁰。カカオ市場は 15 社が

¹³⁷ Groupe Carré d'Or, (<http://www.sdtm.ci/carredor.php>), JETRO 「サブサハラ・アフリカ主要国の消費市場」 (<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000211/honbun.pdf>), 181 頁。

¹³⁸ Novel Group, (<http://www.novelcommodities.ch/tools/contact-fr.html>), Agence ECOFIN, “Côte d'Ivoire: Novel lance un projet de 103 milliards de FCFA pour stimuler la production de riz,” (<http://www.agenceecofin.com/riz/2508-13139-cote-d-ivoire-novel-lance-un-projet-de-103-milliards-de-fcfa-pour-stimuler-la-production-de-riz>).

¹³⁹ Côte d'Ivoire ECONOMIE, Février/Mars 2011, (<http://www.cotedivoire-economie.com/fichier/1296817834673.pdf>).

¹⁴⁰ Côte d'Ivoire ECONOMIE, Février/Mars 2011, (<http://www.cotedivoire-economie.com/fichier/1296817834673.pdf>), G8 NEW ALLIANCE, “Cooperation

参入しており、そのうち売上高の 90%が先の 4 企業によるものである。

水産物加工については魚の冷凍加工などが行われている。外資系企業の Castelli Côte d'Ivoire に加えて、現地企業の CODIPAC, PECI(Pêche et Froid Côte d'Ivoire), Poisson d'Afrique, SONAL, NERE が主要アクターである¹⁴¹。

2.3.5 流通・小売

(1) 市場動向

農産物流通・小売りの状況は対象作物によって大きく異なる。国内消費用の食用作物は零細取引が主要チャネルである。小農から小規模仲買人、小規模マーケットの流れで市場への搬出されていることが多く、地場の伝統的な流通ルートが形成されている。食用作物について、公的な卸売市場は 1 か所、集荷場は 3 か所のみである。生産組合も生産過程における構造的なチャネル形成に寄与している例は稀であり、集荷場や保管倉庫などを所有していることもほとんどない。代表的な例は国産米であり、運送や精米など仲介課程においても数多くの仲介ルートが存在するために、一口あたりの取引規模が小さい。結果として、米の集積が起こらず、規模の経済が働かないためコストも低減せず、取引チャネルが育たないという悪循環が起きている。一方、商品作物や輸出作物については、業界団体を通じた流通が構造化されており集荷・運搬・輸出過程が整備されている。

国全体の販売経路としては、旧来の市場や小売商店が根強く、インフォーマルセクターが 80%を占めている。しかし、都市人口の増加と所得の向上に伴い、近年大手小売業は高い成長を示している。一方、出店先は都市の中心部に集中しているため、まだ今後開拓の余地が多いにある¹⁴²。主要な利用者層は外国人及び都市在住の中高所得者層である。参入しているのはいずれも外資系企業であり、現在は数少ない企業の寡占市場となっている。

(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向

流通においては上述のとおり、零細業者が多く、個人事業者がほとんどである。一部構造化が行われているのは、商品作物の流通であり、代表的な業界団体としてはコートジボワール天然ゴム専門協会 (APROMAC) やコーヒー・カカオ調整機関 (ARCC) などが挙げられる。

小売業の主要プレイヤーは Prosuma (120 店舗)、CDCI (110 店舗)、Cap Sub、SOCOCE、

Framework to Support the New Alliance for Food Security & Nutrition in Côte d'Ivoire,”
(http://feedthefuture.gov/sites/default/files/resource/files/Ivory%20Coast%20Coop%20Framework%20ENG_Final%20w.%20cover.pdf).

¹⁴¹ Ibid. G8 NEW ALLIANCE, “Cooperation Framework to Support the New Alliance for Food Security & Nutrition in Côte d'Ivoire,”

(http://feedthefuture.gov/sites/default/files/resource/files/Ivory%20Coast%20Coop%20Framework%20ENG_Final%20w.%20cover.pdf).

¹⁴² 日本貿易振興機構アジア経済研究所ウェブサイト

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Africa_file/Company/cotedivoire05.html)

Cap Nord 等である¹⁴³。特に強豪 2 社 Prosuma と CDCI は 2012 年 2 億円超の堅調な売り上げを記録し、後者は今後 5 年間で店舗数を倍増させる計画を発表した。加工品の国内産品が少ないため、商品の多くは輸入品、特にフランス産のものが目立つ¹⁴⁴。

しかし、中には CDCI のスーパーブランドであるキングキャッシュ等、取り扱い商品の 80%が国産品という店舗もある。同スーパーチェーンは価格競争力のある商品を強みとし、生産者・加工業者と契約し買付しているため、結果国内産品を中心とした品ぞろえとなっている。同社においては内戦後打撃をうけて所得層の購買力が低下していることを考慮し、商品の値段は据え置きとしている。

さらに、昨年フランス企業である Carrefour が参入を発表¹⁴⁵。当事業を担うのは豊田通商子会社の CFAO と Carrefour との合弁会社であり、日系企業も小売市場への参入を果たした¹⁴⁶。

¹⁴³ Groupe Prosuma, (<http://www.groupeprosuma.com/>)

¹⁴⁴ 在コートジボワール日本国大使館ヒアリング

¹⁴⁵ ABIDJAN.NET, “Secteur de la grande distribution : Carrefour arrive à Abidjan,” (<http://news.abidjan.net/h/460857.html>).

¹⁴⁶ Portail officiel du Gouvernement de Côte d’Ivoire, “Investissements: le Groupe TOYOTA annonce deux grands projets en Côte d’Ivoire,” (http://www.gouv.ci/actualite_1.php?recordID=4016), 日本経済新聞「豊田通商、アフリカのスーパー事業で仏カルフルと合弁」2013/05/30 (http://www.nikkei.com/article/DGXNASFD3000I_Q3A530C1000000/)